

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第5期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ソディックハイテック
【英訳名】	Sodick Hightech Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡貫 雄一
【本店の所在の場所】	横浜市港北区新横浜一丁目5番1号
【電話番号】	045-473-6861（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括部長 河原 哲郎
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区新横浜一丁目5番1号
【電話番号】	045-473-6861（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括部長 河原 哲郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	5,621,111	13,416,413	14,229,276	15,587,993
経常利益 (千円)	—	298,825	905,088	1,016,685	777,322
当期純利益 (千円)	—	266,910	583,001	570,604	616,059
純資産額 (千円)	—	589,190	1,103,209	2,039,732	2,566,724
総資産額 (千円)	—	6,534,505	8,317,583	8,437,339	12,074,970
1株当たり純資産額 (円)	—	22,994.03	43,254.02	75,372.48	96,985.61
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	22,451.39	22,007.77	21,036.82	23,278.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	9.0	13.3	24.2	21.3
自己資本利益率 (%)	—	45.3	68.9	36.3	26.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	24.1	10.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	538,170	56,536	189,680	△171,650
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	215,459	△3,103,035	△182,952	△1,530,809
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	510,674	3,082,223	△194,670	2,136,327
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	1,273,761	1,303,621	1,131,832	1,607,781
従業員数 (名)	—	348	522	536	571
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(52)	(308)	(328)	(417)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、平成15年2月17日設立であり、第2期より連結財務諸表を作成しております。

3. 自己資本利益率につきましては、第2期が連結初年度であるため、第2期につきましては期末の純資産額を使用して算出しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

5. 第2期及び第3期の株価収益率につきましては、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。

6. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第2期以降の連結財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

7. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	5,252,758	11,630,707	11,731,947	13,778,643
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△614	354,967	693,858	823,134	964,509
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△619	200,708	407,950	468,958	743,100
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	10,000	322,900	329,300	516,300	516,300
発行済株式総数 (株)	1,000	24,145	24,465	26,465	26,465
純資産額 (千円)	9,380	522,988	879,193	1,659,226	2,225,002
総資産額 (千円)	9,480	5,187,000	7,632,436	7,701,073	11,326,571
1株当たり純資産額 (円)	9,380.18	20,252.16	34,097.43	60,994.78	84,073.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	1,000 (—)	5,000 (—)	5,000 (—)	6,000 (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△619.82	16,069.81	14,847.01	16,968.52	28,078.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	98.9	10.1	11.5	21.5	19.6
自己資本利益率 (%)	—	75.4	58.2	36.9	38.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	29.9	8.9
配当性向 (%)	—	6.2	33.7	29.5	21.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1 (—)	316 (51)	333 (50)	339 (54)	404 (57)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第1期においては持分法を適用すべき関連会社をもっておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

第2期以降につきましては、連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4. 第1期から第3期までの株価収益率につきましては、当社株式は非上場・非登録でありましたので記載しておりません。

5. 第1期の自己資本利益率は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第2期以降の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第1期につきましては、当該監査を受けておりません。

7. 当社は、平成15年2月17日設立のため、第1期は平成15年2月17日から平成15年3月31日までの期間となっております。また、第2期は平成15年10月1日より現事業体制となったため、実質営業期間が6ヶ月間となっております。

8. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、平成15年2月17日、株式会社ソディック・サービスセンター（本店所在地 横浜市港北区新横浜）として事業を開始いたしました。

当社は、株式会社ソディック（東証2部）が製造販売する放電加工機の周辺機器・消耗品の販売、メンテナンスサービス及び金型製品の製造を手掛けている会社の経営コンサルタント業務を目的として事業を開始いたしましたが、上記事業の統合、販売網の拡大等を図るため、商号を株式会社ソディックハイテックに変更し、事業としてさらに超精密工作機械の製造・販売を加え、現事業体制を構築いたしました。

企業集団に係る沿革は以下のとおりであります。

年月	事項
平成15年 2月	横浜市港北区新横浜において、株式会社ソディック・サービスセンター（資本金1,000万円）を設立
平成15年 8月	商号を株式会社ソディックハイテックに変更し、放電加工機関連機器及び工作機械の開発・製造・販売を目的として事業を開始
平成15年10月	株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社エム・アイ・アール、株式会社ジェイ・アンド・エス及び株式会社ソディック電子から営業譲受 同月、資本金を1億6,000万円に増資
平成15年12月	株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社エム・アイ・アール、株式会社ジェイ・アンド・エス及び株式会社ソディック電子の株式取得 同月、株式会社ソディックエンジニアリングを設立及び営業譲渡 同月、資本金を3億2,290万円に増資
平成16年 4月	資本金を3億2,930万円に増資
平成16年 9月	株式会社エム・アイ・アールが蘇州凱旋機電元件有限公司（現・連結子会社）の出資持分を譲受
平成17年 1月	株式会社ソディック電子へ電子ビーム事業を営業譲渡、及び同社株式を売却
平成17年12月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場 同月、資本金を5億1,630万円に増資
平成18年 9月	蘇州凱旋科技有限公司（現・連結子会社）の出資持分を譲受
平成18年10月	株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社エム・アイ・アール、株式会社ジェイ・アンド・エス及び株式会社ソディックエンジニアリングを吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、放電加工機関連機器及び工作機械の開発・製造・販売等を行う当社(株式会社ソディックハイテック)と連結子会社3社、非連結子会社2社及び関連会社3社により構成されております。事業の内容としましては、リニアモータ駆動超精密小型マシニングセンタの開発・製造・販売を中心として、放電加工機等に使用できる周辺装置、消耗品等の販売、並びにメンテナンス及び保守契約、また、放電加工機を用いた金型製品の製造販売及び当該金型を用いた成形品の製造販売を行っております。

工作機械分野での小型マシニングセンタ及び放電加工機等の最終製品としては、コネクタ、スイッチ等の電子部品、自動車部品、家電製品等の部品があります。最近では、携帯電話、デジタルカメラ、カーエレクトロニクス等のモバイル機器分野で多く使用されています。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 精密工作機械関連事業（精密機械事業部）

当事業においては、微細部品加工・微細穴加工・超精密樹脂加工・精密金型の直彫り加工・精密放電加工用電極加工等高速・高精度の加工を行うハイスピードミーリングセンタ（リニアモータ駆動超精密小型マシニングセンタ）等を中心とした工作機械の開発・製造・販売を行っております。

(2) サプライ品及びサービス事業（サプライ品事業部及びテクニカルサービス事業部）

当事業においては、サプライ品部門として、放電加工機におけるワイヤ電極・パイプ電極・フィルター等の消耗品や、ワイヤ送出し装置「ジャンボフィーダー」・加工後のワイヤ処理装置「Lカット」等の周辺機器の製造・販売を行っております。

また、サービス部門としては、放電加工機を中心とした工作機械のユーザーに対して、全国主要18ヶ所にサービスセンターを設置し、メンテナンスサービスの提供を行っております。

（主な関係会社）凱奇思機械設備（上海）有限公司

(3) 精密金型・精密成形事業（金型成形事業部）

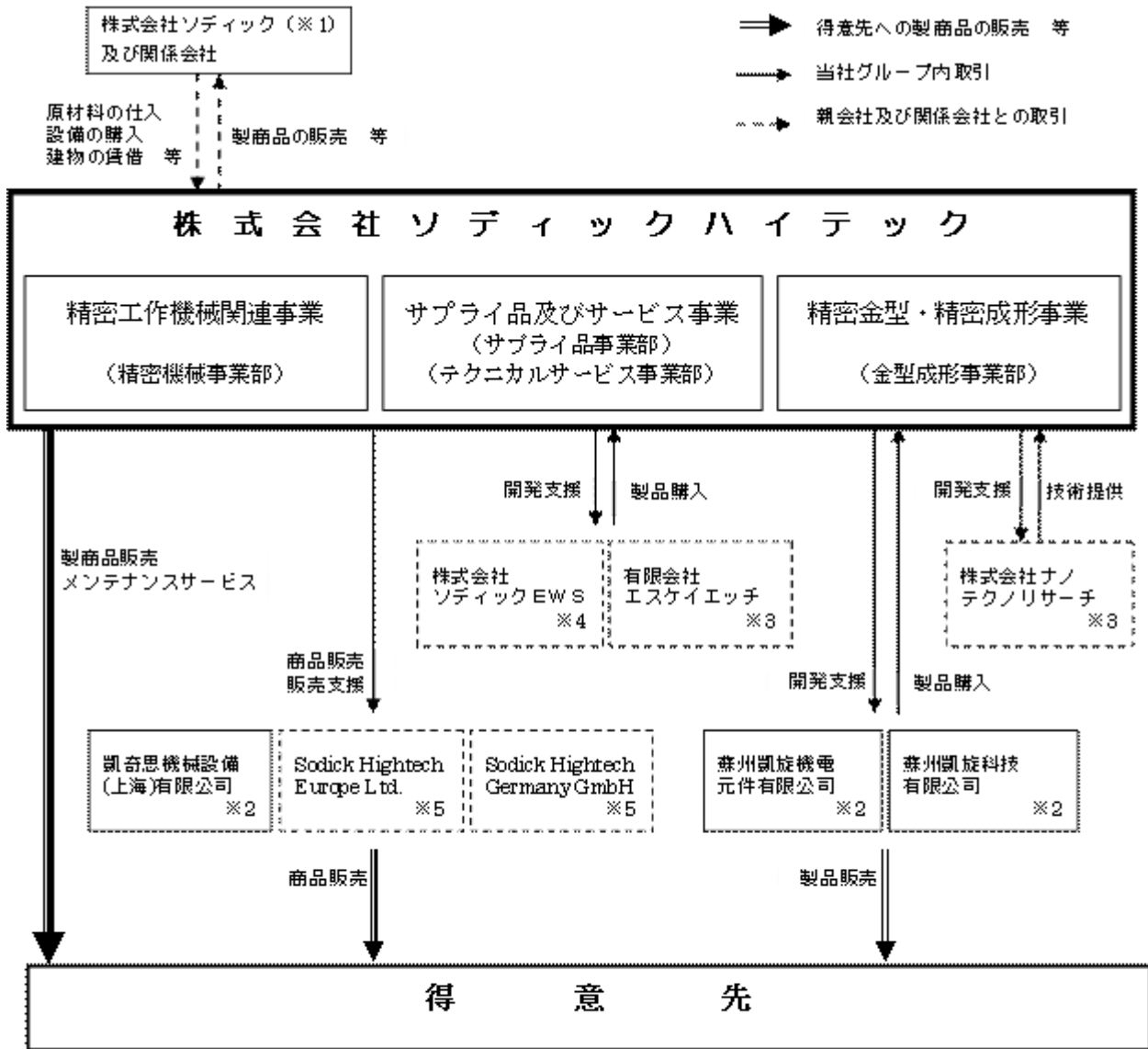
当事業においては、金型設計から樹脂成形・組立てまでの一貫した専用ラインを構築し、精密コネクタ等の精密金型及び精密成形品の製造・販売を行っております。

また、高度先端産業に向けてナノ加工技術の実用化を図り、IT・光通信・医療機器などの産業分野への加工技術の提供も進めております。

（主な関係会社）蘇州凱旋機電元件有限公司及び蘇州凱旋科技有限公司

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。（平成19年3月31日現在）



- ※1 親会社
- ※2 連結子会社
- ※3 非連結子会社で持分法非適用会社
- ※4 関連会社で持分法適用会社
- ※5 関連会社で持分法非適用会社

(注) 平成19年5月28日に、凱奇思機械設備（上海）有限公司より沙迪克機械科技（上海）有限公司に商号を変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容
(親会社) 株式会社ソディック (注) 1	横浜市都筑区	20,775,756 千円	放電加工機・工作機械 の開発、製造、販売	被所有割合 41.56%	製品の販売、建物の賃借を 行っております。
(連結子会社) 蘇州凱旋機電元件有限公司 (注) 2	中国蘇州市	24,209 千円	精密金型、精密成形品 の製造、販売	100%	海外向け金型・成形品の製 造・販売を行っております。
蘇州凱旋科技元件有限公司 (注) 2	中国蘇州市	79,983 千円	精密金型、精密成形品 の製造、販売	100%	海外向け金型・成形品の製 造・販売を行っております。
凱奇思機械設備（上海） 有限公司 (注) 4, 5	中国上海市	1,655 千円	放電加工機・工作機械 の周辺機器、治工具、 消耗品の販売	100%	中国において、当社の各製 造品の販売等を行っており ます。
(持分法適用関連会社) 株式会社ソディックEWS (注) 6	横浜市都筑区	90,000 千円	放電加工機・工作機械 用の部品及び消耗材料 の開発、製造、販売	19%	当社のサプライ品の製造を 行っております。

(注) 1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 平成18年10月1日に当社は、従来まで連結子会社であった株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社エム・アイ・アール、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社ソディックエンジニアリングを吸収合併しております。

4. 平成19年5月28日に、凱奇思機械設備（上海）有限公司より沙迪克機械科技（上海）有限公司に商号を変更しております。

5. 凱奇思機械設備（上海）有限公司は、前連結会計年度は非連結子会社でありましたが、重要性が増加したため、当連結会計年度より、連結子会社としております。

6. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
精密工作機械関連事業	60（－）
サプライ品及びサービス事業	183（12）
精密金型・精密成形事業	305（403）
全社（共通）	23（2）
合計	571（417）

- (注) 1. 全社（共通）は、特定のセグメントに区分できない管理統括部門の従業員であります。
2. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均人員であります。
3. 従業員数には当社グループ外への出向者を除いております。
4. 臨時従業員には、常勤のパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
404（57）	38.6	2.8	5,174

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均人員であります。
2. 従業員数には社外への出向者を除いております。
3. 臨時従業員には、常勤のパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。
5. 従業員数が前期末に比べ65名増加しましたのは、子会社4社の当社への吸収合併等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の動向など不安定要素はあったものの、企業収益は高水準で推移し、設備投資の増加や雇用情勢の改善等、景気は緩やかな拡大傾向にありました。当社を取り巻く工作機械業界においても、外需の伸びに牽引される形で受注額、販売額ともに好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、将来的な事業展開に対応すべく、主要販売子会社4社の当社への吸収合併を行うなどグループ企業の再編に取組み、販売体制、管理体制の強化を進めさらなる経営体制の充実、効率化を図りました。また、新技術、新製品の開発・発表を進めるとともに、当社主力製品ハイスピードミーリングセンタ（マシニングセンタ）の国内拠点である福井事業所（工場）増改築工事の着工、ワイヤ電極線製造会社のグループ化等、グループ全体の収益力の安定的な成長に向けた施策を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、15,587,993千円（前年同期比9.5%増）を達成しました。なお、損益面では、営業利益892,680千円（同12.2%減）、経常利益は777,322千円（同23.5%減）となりましたが、当期純利益は616,059千円（同8.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（精密工作機械関連事業）

主要顧客である自動車、半導体業界向け金型メーカーや部品加工メーカー等では、より微細、精密化への需要が高まっており、当事業では加工技術のさらなる高速・高精度化への対応を進めてまいりました。ハイスピードミーリングセンタの主軸や制御機能における新技術の研究開発を行い、これらの機能を搭載した新ラインアップ「HSシリーズ」を発表いたしました。

また、販売面においては国内外の営業拠点を拡充し販売体制の強化を図るとともに、各種機械展示会への積極的な参加やセールスセミナーの開催といった販売促進活動を実施し、当社のもつ技術力をアピールすべく営業活動を展開いたしました。

上記の結果、当事業の売上高は2,859,362千円（前年同期比17.7%増）となりました。

（サプライ品及びサービス事業）

サプライ品事業におきましては、ワイヤ電極線の原材料となる銅地金の国際市場価格高騰の影響に対し、同商品の価格改定やグループ内の内製化による原価低減に努めました。また、リサイクル可能なイオン交換樹脂「エコイオン」、水加工液用フィルター「エコフィルター」の拡販や使用済みワイヤの回収システム構築、福井事業所における「ISO 14001:2004」取得といった地球環境保全に対応した商品提供をスローガンとした事業活動を行いました。

サービス事業におきましては、ハイスピードミーリングセンタのメンテナンス業務を開始するなど新たなサービス体制を構築し、精密加工に関連する技術提供等「お客様満足度」を高めることを基本とした総合コンサルティング事業を目指し活動を進めてまいりました。

上記の結果、当事業の売上高は8,180,090千円（前年同期比11.9%増）となりました。

（精密金型・精密成形事業）

当事業においては、自動車関連業界向けコネクタを中心とした生産、販売活動を行い、売上高は堅調に推移いたしました。さらに携帯電話、デジタル機器や半導体関連業界等においても精密コネクタへの需要が高まっており、新規顧客開拓を目指した営業活動を展開いたしました。

また、ナノ加工技術を用いた金型製作からの一環生産体制の構築や、中国蘇州市における新工場設立、新規事業の着手など生産体制の再構築を進めました。

上記の結果、当事業の売上高は4,548,540千円（前年同期比1.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

当連結会計年度の売上高は14,270,359千円となり、営業利益は1,216,913千円となっております。

（中国）

当連結会計年度の売上高は1,317,633千円となり、営業利益は83,068千円となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが171,650千円の支出（前年同期は189,680千円の獲得）、投資活動によるキャッシュ・フローが1,530,809千円の支出（前年同期は182,952千円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローが2,136,327千円の獲得（前年同期は194,670千円の支出）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末比475,949千円増（42.0%増）の1,607,781千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は、171,650千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,031,599千円の計上、売上債権の増加1,116,893千円、仕入債務の増加675,664千円、たな卸資産の増加493,658千円、法人税等の支払額422,990千円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、1,530,809千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,206,816千円、新規連結子会社の取得による支出560,646千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、2,136,327千円となりました。これは、長期、短期借入れによる収入1,950,290千円、社債の発行による収入1,474,200千円がある一方で、長期、短期借入金の返済による支出1,055,837千円、配当金の支払による支出132,325千円があったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
精密工作機械関連事業(千円)	1,983,302	78.8
精密金型・精密成形事業(千円)	3,671,151	123.2
合計(千円)	5,654,454	102.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
サプライ品及びサービス事業(千円)	4,918,933	122.1
合計(千円)	4,918,933	122.1

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
精密工作機械関連事業	3,120,439	136.3	544,952	192.0
精密金型・精密成形事業	4,503,587	96.0	963,710	95.5
合計	7,624,027	109.3	1,508,663	116.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
精密工作機械関連事業(千円)	2,859,362	117.7
サプライ品及びサービス事業(千円)	8,180,090	111.9
精密金型・精密成形事業(千円)	4,548,540	101.3
合 計(千円)	15,587,993	109.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
タイコエレクトロニクスア ンプ株式会社	2,500,192	17.6	2,758,913	17.7
株式会社ソディック	2,274,466	16.0	1,377,197	8.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

製造業界においては、地力をつけてきた中国、韓国などアジア各国の低価格の製品に対抗できる先端技術の導入にいち早く取組み、これまで以上に付加価値の高い製品をつくり出す力が求められていると考えております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは工作機械の周辺機器を取扱う企業集団として、このような市場状況の中で当社の受注状況についても強い影響を受けるものと認識しており、市場ニーズを的確に把握し、技術開発に反映させ市場ニーズに素早く対応することが必要であります。

(3) 対処方針

多様、高度化するお客様の技術的なご要望にお応えする独自技術を持った製品を研究、開発、提供し、かつ、新たな市場を開拓することにより当社グループの業容の拡大につなげております。

(4) 具体的な取組状況等

マイクロレンズ金型の加工に特化した研削と旋削の両機能を持った「Micro OPT」や自動化システムを内蔵した省スペース加工機「HS150L」などを開発、販売し、製品ニーズの多様化に伴うリニアモータ駆動超精密マシニングセンタによる超精密部品需要への対応を図っております。また、リニアモータ駆動超精密マシニングセンタの主軸の内製、生産拠点である福井事業所の増改築工事に着手しております。

営業面では、多様化する顧客ニーズに応える新製品、新技術の提案を行うためにテーマを明確にした展示会の開催や専門販売店を集めた勉強会などの拡販活動を行うとともに、営業人員の強化、国内営業拠点の充実及び中国営業拠点の開設準備に努めてまいりました。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に係る事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 国内外の景気・経済情勢にかかる影響について

当社グループは、収益の安定しているサプライ品及びサービス事業が売上高の過半を占めているため、比較的景気動向に左右されにくい収益構造を有しているといえますが、放電加工機の主要用途が金型製作に関連があり、当社グループのいずれの事業も民間設備投資の動向に敏感な金型業界との関わりが深い点はリスクの要因と考えられます。金型業界の需要先は、電気・電子、半導体、自動車、バイオ、精密機器等の先端産業の他多岐に亘っており、これらの設備投資動向が当社グループの業績に影響を及ぼすものといえます。とりわけ、自動車関連業界は、精密金型・精密成形事業を中心に当社グループの業績との間には深い関わりがあるといえます。このように、広くは国内外の景気動向や経済情勢の変動によって、特に、自動車関連業界の設備投資動向が当社グループの期間損益やキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 銅地金の国際市場価格高騰の影響について

サプライ品及びサービス事業のワイヤ電極の原材料となる非鉄金属（銅・亜鉛）の国際市場価格は一昨年より高騰しております。銅地金の原料の値上げにより線材の市場価格は、平成17年度平均401.7円/kgでありましたが、平成18年度平均705.1円/kgとなっており、現在もお高値圏で推移する状況にあります。仮に、現在の高値水準が予想以上に長期化したり、原材料の入荷遅延等の事態が発生した場合、当社グループの期間損益が損なわれる恐れがあります。しかしながら、グループ関連会社によるワイヤ電極の内製化等を進め原価低減に努めてまいります。

(3) 海外向け輸出に関する為替の影響について

当社グループは海外向けに製品の販売を行っており、当該取引には円建て取引のほか、米ドル及びユーロによる外貨建て取引があります。海外への輸出入取引の一方で相当額の海外調達部材の輸入取引があり、為替変動によるリスクが一部軽減されることもありますが、当社グループの海外向け販売は増加する傾向にあり、それにしたがって為替リスクも増大する可能性があります。

(4) 親会社株式会社ソディックとの関係について

当社グループの親会社である株式会社ソディックは、NC放電加工機の開発製造販売会社であり放電加工機市場におけるトップ企業であります。当社グループは、同社に対する売上高及び同社からの仕入高の割合が相対的に高く、売上高についてはワイヤ電極等の消耗品の供給及びメンテナンスであり、一方、仕入の中心は補修部品や放電加工機であります。当社グループは放電加工機を核とした周辺をその事業領域としていることから、株式会社ソディックの納入先をそのまま顧客とし得る点などが、競合他社に対する当社グループの比較優位性につながっているといえますが、仮に何らかの理由で株式会社ソディックの販売力が低下したり、そのブランドが著しく損なわれる事態が生じた場合、当社グループの競争力も同様に著しく低下する可能性があります。ソディックグループの一員であることは大きなメリットである反面、リスクともなり得ることを充分に認識し、さらに一層、グループ外の取引拡大に力を注いでいく所存であります。

(5) 特定の販売先への依存度が高いことについて

親会社である株式会社ソディックを除いて、依存度の高い当社グループの販売先としては、精密金型・精密成形事業の最大の得意先であるタイコエレクトロニクス株式会社挙げられます。同社は世界最大級の電子部品サプライヤーである米タイコエレクトロニクス社の日本法人であり、自動車産業、IT産業向けの各種精密コネクタを主体に事業を展開している会社であります。当社グループは同社に対し自動車向けの精密コネクタの金型及び成形品の供給を行っております。当連結会計期間における同社向けの売上高2,758百万円（うち精密金型・精密成形事業2,756百万円）は、当社グループ売上高の17.7%に相当するものであります。世界規模のタイコエレクトロニクスグループより製品技術力を評価されていることは当社グループにとって大きな強みとなっておりますが、将来の経済動向、関連業界の動向如何では、同社の生産計画が変更を余儀なくされる可能性があり、その場合には当社グループの業績やキャッシュ・フローに悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 超精密小型マシニングセンタについて

精密工作機械関連事業の主力製品である超精密小型マシニングセンタは、世界で初めて3軸リニアモータを搭載した高速・高精度の小型マシニングセンタであり、マシニングセンタの中の「立て形・前後ストローク500mm未満」の小型機に属するものであります。マシニングセンタは、工作機械受注総額の36%を占める代表的な工作機械ですが、立て形・前後ストローク500mm未満の小型機は、まだまだ小さな市場であります。その中でも、当社グループの製品

はナノスケールの最先端の超精密加工用に特化した特殊な機種であり、現状では必要領域も限られているため、その受注環境は不安定な面が強いといわざるを得ません。したがって、超精密加工を必要とする分野の生産動向及び設備投資動向如何では、当社グループの期間損益やキャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぶ可能性があります。しかしながら、超精密小型マシニングセンタは、ナノテクノロジーの急速な進展によって、産業界の超精密加工に対する関心も日々高まっていることから、今後の成長が大いに期待される市場と認識し、当社グループでは同製品の市場を創造し、拡販に積極的に取り組み、事業の育成拡大に力を注いでいく方針です。

(7) 製商品の品質維持について

当社グループでは、各事業において、取引顧客に対してより満足度の高い品質を確保するため、世界的に認められている品質基準であるISO9001、ISO14001を取得しております。当社グループにおきましては、製商品の生産及び仕入における品質管理には万全を期しており、過去においても損害賠償責任を問われるような事態が生じたことはありませんが、将来に亘り、欠陥が全く生じないという保証はなく、また、今後発売する新製品新商品に予期せぬ不具合が発生する可能性も完全には否定できるものではありません。仮に欠陥が認められ、製造物責任問題が生じた場合、当社グループの社会的評価が著しく低下する恐れがあり、当社グループの業績、財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 研究開発活動にかかる業績等への影響について

他社に先んじたリニア技術を有する当社グループは、さらに高度な製品へと発展する技術・ノウハウを提供することで、産業界のモノづくりに貢献を重ねていると自負しております。しかし、日々高度化する精密加工ニーズに対し、将来に亘り当社グループの研究開発成果が常に最先端であり続け、顧客ニーズを十分に満足させ得るかどうかは保証し得るものではありません。研究開発の遅延により新製品の投入時期を逸した場合や、代替技術の台頭などによる当社のコア技術の陳腐化により顧客ニーズに充分応えることが叶わなかった場合、あるいは、技術的に当社製品と同等若しくはそれ以上の製品が低価格で市場に投入された場合には、当社グループの業績や財政状態に大きな影響が及ぶ可能性があります。

(9) 特許をはじめとする知的財産権にかかるリスクについて

工作機械業界において知的財産権は経営戦略上重要な役割を担っております。知的財産権の保護については、その重要性を十分認識し、必要な法的手続きをとることは勿論、第三者による当社保有特許の侵害の有無、あるいは当社による第三者保有特許の侵害の有無について定期的に確認しておりますが、新たに申請した権利が独自の知的財産権として認められなかったり、第三者が類似の優れた技術を開発したりするなど、当社グループの技術や企業秘密の模倣や解析を防止できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループによる特許侵害を第三者より主張されたり、特許侵害訴訟を提訴されたりする危険を完全に払拭することは難しく、かかる場合においても当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年7月3日開催の取締役会決議により、平成18年10月1日付けで連結子会社である4社（株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社エム・アイ・アール、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社ソディックエンジニアリング）を吸収合併いたしました。

合併の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

経営資源の集中と効率化を図り、迅速な意思決定のもと開発から販売までの一貫した事業展開を可能とするため。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社エム・アイ・アール、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社ソディックエンジニアリングは解散いたしました。

(3) 合併比率

当社は株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社エム・アイ・アール、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社ソディックエンジニアリングの株式を100%保有しておりますので、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(4) 財産の引継ぎ

合併期日において、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社エム・アイ・アール、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社ソディックエンジニアリングの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぐ。なお、各社の平成18年9月30日現在の財政状態は次のとおりであります。

株式会社ケイ・エッチ・エス

資産合計 1,648,771千円

負債合計 1,584,626千円

純資産合計 64,144千円

株式会社エム・アイ・アール

資産合計 1,072,088千円

負債合計 1,043,036千円

純資産合計 29,052千円

株式会社ジェイ・アンド・エス

資産合計 1,281,089千円

負債合計 1,203,833千円

純資産合計 77,256千円

株式会社ソディックエンジニアリング

資産合計 869,411千円

負債合計 846,672千円

純資産合計 22,738千円

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、工作機械業界へ常に最先端の技術を提唱し、新しい「モノづくり」を創作している親会社株式会社ソディックの技術を機軸として、主に精密工作機械関連事業及び精密金型・精密成形事業を中心に研究開発活動を推進しております。その中でも当社主力製品である「ハイスピードミーリングセンタ（リニアモータ駆動超精密小型マシニングセンタ）」をはじめ、ナノ加工技術にいたる超高精密の世界で独自の技術を築いております。

研究開発員はグループ全体で33名にのぼり、これは総従業員数の約6%にあたります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、372,198千円であります。

当連結会計年度においては、ハイスピードミーリングセンタ関連の開発費用が増加したことにより研究開発費は前年同期比242,916千円増となりましたが、その成果として、従来機よりも性能の完成度を高めた新ラインナップ「HSシリーズ」を発表いたしました。また、平成19年6月には、同製品の生産拠点でもある福井事業所（工場）の増改築工事が完了し生産能力は約2倍となり、当連結会計年度における研究開発、設備投資効果による次期以降の拡販体制への展開を図りました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 精密工作機械関連事業

ハイスピードミーリングセンタに関して、NC機能など現行機の改良や、自動化システム内蔵の省スペース対応機「HS150L」などの新機種開発を行いました。また、ハイスピードミーリングセンタの特徴である高速・高精度加工に対応した主軸（スピンドル）の開発、さらには内製化を進め、主軸の高剛性化・長寿命化を実現いたしました。

上記の結果、当事業における当連結会計年度の研究開発費の総額は344,652千円となりました。

(2) サプライ品及びサービス事業

地球環境保全に対応した商品提供をスローガンとし、リサイクル可能なイオン交換樹脂「エコイオン」の改良や、水加工液用フィルター「エコフィルター」の開発などを行いました。

上記の結果、当事業における当連結会計年度の研究開発費の総額は7,974千円となりました。

(3) 精密金型・精密成形事業

超精密加工における、導光板用・光学部品用等の金型部品の加工技術及びNCプログラムの開発を行いました。また、これらの応用技術の研究や超精密金型を使用した精密成形の基礎研究も行いました。

上記の結果、当事業における当連結会計年度の研究開発費の総額は19,570千円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績は、次のとおりです。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、9,280,046千円（前年同期比27.6%増）となり、2,009,490千円増加となりました。主な要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金の増加475,949千円及び未収入金が57,974千円増加し、売上高増加に伴う売上債権の増加1,110,361千円及びたな卸資産の増加384,487千円によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,794,924千円（前年同期比139.5%増）となり、1,628,141千円増加となりました。主な要因は、生産能力拡充を中心とした設備投資1,394,056千円を行ないましたが、減価償却費210,144円があったことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、7,606,685千円（前年同期比31.0%増）となり、1,803,441千円増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加518,792千円、短期借入金（1年以内返済予定長期借入金を含む）の増加1,081,048千円及び社債発行による1年以内償還予定社債の増加300,000千円があったことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,901,560千円（前年同期比219.9%増）となり、1,307,198千円増加となりました。主な要因は、社債の発行による増加1,100,000千円及び長期借入金の増加170,661千円があったことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,566,724千円（前年同期比25.8%増）となり、526,991千円増加となりました。主な要因は、当期純利益616,059千円を計上したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油価格の動向など不安定要素はあったものの、企業収益は高水準で推移し、設備投資の増加や雇用情勢の改善等、景気は緩やかな拡大傾向にありました。当社を取り巻く工作機械業界においても、外需の伸びに牽引される形で受注額、販売額ともに好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、将来的な事業展開に対応すべく、主要販売子会社4社の当社への吸収合併等を行うなどグループ企業の再編に取組み、販売体制、管理体制の強化を進めさらなる経営体制の充実、効率化を図りました。また、新技術、新製品の開発・発表を進めるとともに、当社主力製品ハイスピードミーリングセンタ（マシニングセンタ）の国内拠点である福井事業所（工場）増改築工事の着工、ワイヤ電極線製造会社のグループ化等、グループ全体の収益力の安定的な成長に向けた施策を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、15,587,993千円（前年同期比9.5%増）を達成しました。なお、損益面では、営業利益892,680千円（同12.2%減）、経常利益は777,322千円（同23.5%減）となりましたが、当期純利益は616,059千円（同8.0%増）となりました。

(売上高)

売上高は前連結会計年度に比べ9.5%増加し、15,587,993千円となりました。売上高が増加した主な要因は、自動車関連と一般機械関連が旺盛な需要を背景に好調が続くなか、各種展示会等販売促進活動を行なったことによるものであります。

(売上原価、売上総利益)

売上原価は、前連結会計年度に比べ9.8%増加し、11,889,200千円となりました。当連結会計年度においても、コストダウンを継続的に行ないましたが、売上原価の売上高に対する比率は前期比0.2ポイント増加となりました。

その結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ8.6%増加し、3,698,792千円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ17.5%増加し、2,806,111千円となりました。販売費及び一般管理費が増加した主な要因は、研究開発費の増加及び売上高の増加に伴う運賃の増加等によります。

その結果、営業利益は前連結会計年度に比べ12.2%減少し、892,680千円となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は受取手数料56,340千円及び賃貸料収入15,144千円等がありました。

営業外費用は支払利息56,259千円及びデリバティブ費用128,160千円等がありました。

その結果、経常利益は前連結会計年度に比べ239,363千円減少しの777,322千円となりました。

(特別損益、税金等調整前当期純利益)

特別利益は、貸倒引当金戻入益24,082千円及び関係会社株式売却益269,405千円がありました。

特別損失は、福井事業所の増改築に伴う取壊などによる固定資産除却損47,987千円がありました。

その結果、税金等調整前当期純利益は1,031,599千円となりました。

(当期純利益)

法人税、住民税及び事業税に税効果会計適用に伴う法人税等調整額を併せた税金費用は415,539千円となり、税金等調整前当期純利益に対する税金費用の割合は40.3%となりました。また、当期純利益は前連結会計年度に比べ8.0%増益の616,059千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度の設備投資については、無形固定資産を含め、総額で、1,394,056千円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(精密工作機械関連事業)

生産能力拡充及び製品の信頼性向上のための投資として、総額43,341千円の投資を実施しました。

(サプライ品及びサービス事業)

ワイヤ電極線の生産設備及び新製品開発を目的とした生産設備として143,712千円の投資を実施しました。

(精密金型・精密成形事業)

蘇州工場の生産能力拡充を目的として新工場の建設及び生産設備として総額643,147千円の投資を実施しました。

(全社)

当社主力製品ハイスピードミーリングセンタ（マシニングセンタ）の国内拠点である福井事業所（工場）増改築工事として総額563,854千円の投資を実施しました。

(2) 重要な設備の除却・売却等

前連結会計年度において計画中であった重要な設備の除却計画のうち、当連結会計年度に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	売却年月	除却等による 減少能力
大阪工場 (大阪府大東市)	精密金型・精密成形事業	土地	72,800	平成18年8月	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (横浜市港北区)	—	事務所設 備	9,602	8,787	—	25,517	43,907	47 (5)
精密機械事業部 横浜事業所 (横浜市都筑区)	精密工作機械 関連事業	工場設備	27,370	50,298	—	16,128	93,796	36 (1)
精密機械事業部 福井工場 サプライ品事業部 商品センター テクニカルサービス 事業部 部品センター (福井県坂井市)	精密工作機械 関連事業 サプライ品及 びサービス事 業	パソコン 検査装置	63,957	2,741	—	15,520	82,219	71 (8)
金型成形事業部 宮崎工場 (宮崎県西諸県郡高 原町)	精密金型・精 密成形事業	金型製造 設備	180,551	90,491	151,449 (38,187.56)	13,789	436,280	127 (40)
金型成形事業部 田野工場 (宮崎県宮崎市)	精密金型・精 密成形事業	金型製造 設備	163	10,397	14,730 (1,622.44)	3,629	28,920	14 (2)
全国の営業及びサー ビス拠点	精密工作機械 関連事業 サプライ品及 びサービス事 業	—	7,431	21,142	—	11,294	39,867	109 (1)

(注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。(2 主要な設備の状況において以下同じ)

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	従業員数 (人)	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借及 びリース料 (千円)
本社 (横浜市港北区)	—	47(5)	事務所(賃借)	—	32,988
			運搬具(リース)	—	16,040
精密機械事業部 横浜事業所 (横浜市都筑区)	精密工作機械関連 事業	36(1)	工場(賃借)	—	39,355
			精密工作機械設 備(リース)	—	11,853

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借及びリース料 (千円)
精密機械事業部 福井工場 サプライ品事業部 商品センター テクニカルサービス事業部 部品センター (福井県坂井市)	精密工作機械関連 事業 サプライ品及びサ ービス事業	71(8)	事務所(賃借) 工場(賃借)	—	40,150
			検査装置(リー ス)	—	12,084
金型成形事業部 宮崎工場 (宮崎県西諸県郡高原町)	精密金型・精密成 形事業	127(40)	金型及び成形品 製造設備(リー ス)	—	136,931
金型成形事業部 田野工場 (宮崎県宮崎市)	精密金型・精密成 形事業	14(2)	工場(賃借)	—	18,116
			金型製造設備 (リース)	—	14,584
全国の営業及びサービス拠 点	精密工作機械関連 事業 サプライ品及びサ ービス事業	109(1)	事務所(賃借)	—	102,605
			運搬具(リース)	—	57,140

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
蘇州凱旋 機電元件 有限公司	蘇州工場 (中華人民共 和国蘇州市)	精密金型・ 精密成形事 業	金型製造 設備	6,595	167,045	—	13,854	187,496	155 (360)
蘇州凱旋 科技有限 公司	蘇州工場 (中華人民共 和国蘇州市)	精密金型・ 精密成形事 業	金型製造 設備	545,860	468,033	—	34,881	1,048,775	— (—)
凱奇思 機械設備 (上海) 有限公司	上海事業所 (中華人民共 和国上海市)	サプライ品 及びサービ ス事業	—	28	2,213	—	1,608	3,850	12 (—)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)	設備の内容	土地面積 (㎡)	年間賃借及びリース料 (千円)
蘇州工場 (中華人民共和国蘇州市)	精密金型・精密成 形事業	155(360)	工場(賃借)	—	13,494
上海事業所 (中華人民共和国上海市)	サプライ品及びサ ービス事業	12(—)	事務所(賃借)	—	68

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効果率を総合的に勘案して策定しております。

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,000
計	97,000

(注) 平成19年5月29日開催の取締役会において、平成19年7月1日付をもって、当社普通株式1株を5株に分割する決議を行っております。なお、当該株式分割に伴い、会社の発行可能株式総数は388,000株増加し、485,000株となります。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,465	26,465	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	—
計	26,465	26,465	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年 2月17日 (注) 1	1,000	1,000	10,000	10,000	—	—
平成15年10月15日 (注) 2	15,000	16,000	150,000	160,000	—	—
平成15年12月13日 (注) 3	8,145	24,145	162,900	322,900	—	—
平成16年 4月22日 (注) 4	320	24,465	6,400	329,300	—	—
平成17年12月28日 (注) 5	2,000	26,465	187,000	516,300	291,400	291,400

(注) 1. 設立による株式発行 1,000株

発行価格 10,000円

資本組入額 10,000円

割当先 メップ(株)

2. 有償第三者割当増資 15,000株

発行価格 10,000円

資本組入額 10,000円

割当先 (株)ソディック、メップ(株)

3. 有償第三者割当増資 8,145株

発行価格 20,000円

資本組入額 20,000円

割当先 仲田直史、ソディックハイテック従業員持株会、古川利彦、渡貫雄一、花木武俊、藤巻繁、森川洋、森岡雅男、鈴木正昭、塩田成夫、村山眞一、沖山義治、他35名

4. 有償第三者割当増資 320株

発行価格 20,000円

資本組入額 20,000円

割当先 ソディックハイテック従業員持株会

5. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集） 2,000株

発行価格 260,000円

発行価額 187,000円

資本組入額 93,500円

払込金総額 478,400千円

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の 状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	10	29	1	2	1,846	1,892	—
所有株式数 (株)	—	201	276	11,543	3	2	14,440	26,465	—
所有株式数 の割合 (%)	—	0.76	1.04	43.62	0.01	0.01	54.56	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ソディック	横浜市都筑区仲町台3-12-1	11,000	41.56
古川利彦	横浜市港北区	3,000	11.33
仲田直史	横浜市神奈川区	876	3.31
ソディックハイテック 従業員持株会	横浜市港北区新横浜1-5-1	761	2.87
村山真一	福島県耶麻郡磐梯町	515	1.94
沖山義治	石川県加賀市	515	1.94
渡貫雄一	横浜市緑区	415	1.56
花木武俊	大阪府大東市	415	1.56
藤巻繁	横浜市神奈川区	415	1.56
森川洋	東京都町田市	400	1.51
計	—	18,312	69.19

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,465	26,465	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	26,465	—	—
総株主の議決権	—	26,465	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業発展と経営体質の強化のために、長期的視野に立った研究開発や設備投資に利益を再投資することが必要不可欠であると考え、必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが可能であり、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当期末配当につきましては、当初計画より1,000円増配し6,000円としております。

今後におきましても経営基盤の強化及び積極的な事業展開のために内部留保の充実を行い、企業価値を高めていくとともに業績を考慮した上で株主配当等の利益配分を決定いたしますが、将来的には配当性向30%以上を設定目標とし、株主への積極的な利益還元に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	158	6,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	—	1,400,000	565,000
最低(円)	—	—	—	390,000	222,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成17年12月28日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	327,000	294,000	276,000	325,000	300,000	257,000
最低(円)	262,000	231,000	245,000	246,000	244,000	222,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長	—	古川 利彦	昭和15年 3月26日生	昭和38年 2月 株式会社日本放電加工研究所（現ジャパックス株式会社）入社 昭和51年 8月 株式会社ソディック設立、代表取締役社長に就任 平成 3年 4月 ジャパックス株式会社代表取締役会長に就任 平成 3年 6月 遠州製作株式会社（現エンシュウ株式会社）取締役就任 平成 6年12月 蘇州沙迪克特種設備有限公司董事長に就任 平成13年 4月 株式会社ソディック代表取締役会長に就任 平成14年 6月 同社名誉会長に就任（現任） 平成15年 2月 当社取締役会長に就任（現任） 平成16年 4月 株式会社ソディックCPC（現 株式会社ソディック新横）代表取締役に就任（現任） 平成18年 3月 ソディックリース株式会社代表取締役社長に就任（現任）	(注) 2	3,000
取締役社長 (代表取締役)	—	渡貫 雄一	昭和19年 3月8日生	昭和42年 4月 ユタカ株式会社入社 昭和46年 4月 株式会社グラントソニック入社 昭和49年 8月 ジャパックス株式会社入社 昭和52年 4月 株式会社ソディック入社 平成 6年 6月 同社取締役に就任 平成 8年 9月 同社常務取締役に就任 平成13年 6月 ソディックリース株式会社代表取締役社長に就任 平成14年12月 株式会社ケイ・エッチ・エス設立、代表取締役社長に就任 平成15年 2月 当社取締役に就任 平成15年12月 凱奇思機械設備(上海)有限公司設立、董事長に就任(現任) 平成18年 4月 当社代表取締役社長に就任（現任） 平成18年 9月 有限会社ビィワイジ取締役就任（現任）	(注) 2	415
取締役副社長	—	花木 武俊	昭和19年 9月24日生	昭和49年 5月 株式会社花木製作所設立、代表取締役社長に就任 平成12年 7月 蘇州凱旋機電元件有限公司董事長に就任(現任) 平成14年12月 株式会社エム・アイ・アール設立、代表取締役社長に就任 平成15年 2月 当社取締役に就任 平成15年 8月 株式会社ナノテクノロジーリサーチ取締役に就任（現任） 平成18年 4月 当社取締役副社長に就任（現任）	(注) 2	415
取締役副社長	—	藤巻 繁	昭和24年 3月24日生	昭和44年 4月 ジャパックス株式会社入社 昭和52年 1月 株式会社ソディック入社 昭和60年 7月 Sodick Inc. 取締役社長に就任 昭和61年 6月 株式会社ソディック取締役に就任 昭和63年 7月 Sodick (Thailand)., Co Ltd. 取締役社長に就任 平成10年 4月 Sodick Europe GmbH社長に就任 平成13年 6月 株式会社ソディック専務取締役に就任 平成15年12月 株式会社ソディックエンジニアリング設立、代表取締役社長に就任 平成16年 1月 当社取締役に就任 平成18年 3月 凱奇思機械設備(上海)有限公司董事に就任(現任) 平成18年 4月 当社取締役副社長に就任（現任）	(注) 2	415
常務取締役	管理統括部長	河原 哲郎	昭和31年 11月28日生	昭和56年 4月 株式会社ソディック入社 平成12年12月 株式会社ソディックプラスチック入社 平成13年10月 株式会社ソディック入社 平成15年 2月 当社へ出向 平成15年 5月 当社取締役に就任、管理統括部長（現任） 平成18年 4月 当社常務取締役に就任（現任）	(注) 2	125

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	精密機械事業部長	松井 孝	昭和29年11月4日生	昭和52年 3月 愛知トヨタ自動車株式会社入社 昭和55年10月 株式会社ソディック入社 平成 4年 7月 株式会社ソディックエンジニアリング取締役に就任 平成15年12月 当社入社 平成16年 6月 株式会社ソディックエンジニアリング常務取締役に就任 平成18年 4月 同社代表取締役社長に就任 平成18年 6月 当社常務取締役に就任(現任) 平成18年 7月 当社精密機械事業部長(現任)	(注) 2	125
取締役	テクニカルサービス事業部長	牧崎 利郎	昭和29年1月31日生	昭和47年 4月 大阪変圧器株式会社入社 昭和51年 4月 中山鉄工株式会社入社 昭和57年 1月 株式会社ソディック入社 平成14年12月 株式会社ジェイ・アンド・エス取締役に就任 平成15年10月 当社入社 平成18年 4月 株式会社ジェイ・アンド・エス代表取締役社長に就任 平成18年 6月 当社取締役に就任(現任) 平成18年 7月 当社テクニカルサービス事業部長(現任)	(注) 2	130
取締役	サプライ品事業部長	加藤 夫三男	昭和22年9月18日生	昭和46年 4月 ジャパックス株式会社入社 平成 4年10月 株式会社ケイ・エッチ・エス入社 平成14年12月 同社取締役に就任 平成15年10月 当社入社 平成15年12月 凱奇思機械設備(上海)有限公司董事に就任(現任) 平成18年 4月 株式会社ケイ・エッチ・エス、代表取締役社長に就任 平成18年 6月 当社取締役に就任(現任) 平成18年 7月 当社サプライ品事業部長(現任)	(注) 2	130
取締役	金型成形事業部長	岩瀬 聡	昭和33年10月3日生	昭和56年 4月 株式会社ソディック入社 平成14年12月 株式会社エム・アイ・アール取締役に就任 平成15年 8月 株式会社ナノテクノロジーサーチ代表取締役に就任(現任) 平成15年10月 当社入社 平成18年 4月 株式会社エム・アイ・アール代表取締役に就任 平成18年 6月 当社取締役に就任(現任) 平成18年 7月 当社金型成形事業部長(現任)	(注) 2	55
常勤監査役	—	相原 正雄	昭和15年3月26日生	昭和40年 4月 日本オイルシール工業株式会社(現NOK株式会社)入社 昭和61年 4月 日本メクトロン株式会社へ転籍 平成 6年 7月 同社取締役に就任 平成17年 6月 同社相談役に就任(現任) 平成18年 6月 株式会社ソディック監査役に就任(現任) 平成19年 6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注) 3	—
監査役	—	鈴木 正昭	昭和15年4月11日生	昭和38年 4月 ジャパックス株式会社入社 昭和51年 8月 株式会社ソディック取締役に就任 平成 2年 6月 同社代表取締役社長に就任 平成 3年 5月 上海沙迪克軟件有限公司董事長に就任 平成 5年12月 ソディックリース株式会社代表取締役社長に就任 平成 7年 3月 Sodick(Thailand)Co.,Ltd. 取締役会長に就任 平成12年 2月 沙迪克機電(上海)有限公司董事長に就任 平成14年 6月 株式会社ソディック代表取締役会長に就任 平成15年 2月 当社監査役に就任(現任)	(注) 3	20
監査役	—	下山 貞男	昭和6年5月14日生	昭和27年 4月 国税庁金沢税務局入局 昭和28年 4月 東京国税局へ異動 昭和46年 6月 下山会計事務所開設(現任) 昭和55年 7月 株式会社ソディック監査役に就任(現任) 平成16年 1月 当社監査役に就任(現任)	(注) 3	5
計						4,835

(注) 1. 監査役 相原正雄、鈴木正昭及び下山貞男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成16年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、長期安定的な株主価値の向上を経営の最重要課題としております。

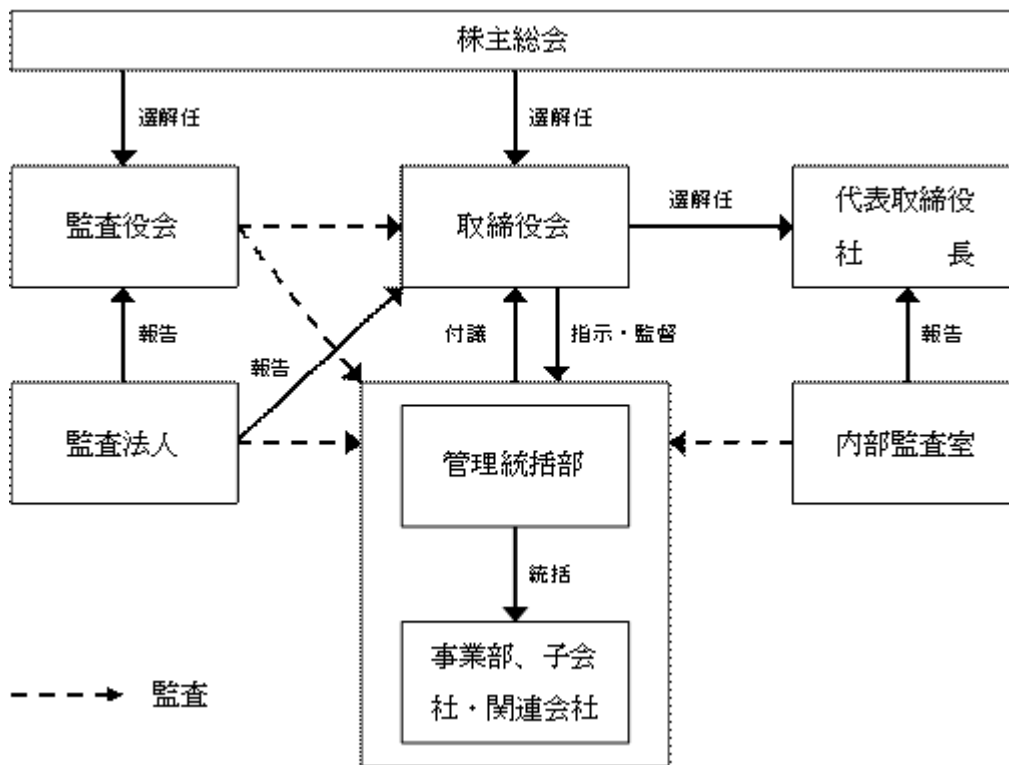
その実現のためには、業績目標の達成と企業価値の増大等により、株主、顧客をはじめ広く関係者の負託に応えるべく、経営の意志決定と執行における透明性・公正性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化等を図るため、株主重視の公正な経営システムの構築とその適切な運営に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の基本説明

当社の機関としましては、経営方針・戦略等の重要事項に係る経営の意思決定並びに業務執行の監督・監視機関として取締役会を設置しております。また、経営の監視・チェック体制として監査役会を、業務活動を監査する社長直轄部門として内部監査室を設置しております。管理統括部は、各事業部やグループ会社と連携し、経営方針に基づく業務遂行を円滑に行うための統制機関であります。

②当社における会社の機関・内部統制の関係



③会社の機関の内容及び内部統制整備の状況について

取締役会については取締役9名により構成され、定例会として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会も実施し、迅速かつ適正な意志決定を行っております。

監査役会については、監査役3名（うち社外監査役2名）により構成されており、独立した機関であります。

取締役会には監査役が出席し、議事を聴取するとともに必要がある場合は積極的に意見陳述を行い、取締役の業務執行を適時に監査できる体制となっております。監査役会議は、原則として毎月の定例取締役会後に開催しておりますが、緊急に協議すべき問題点等が生じた場合は随時招集しております。

当社グループは各種規程類により職務分掌、職階、職務権限、決裁事項、決裁者等が明確に規定されており、業務の効率的な運営及び責任体制の確立を図っております。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、通常の業務執行部門とは独立し、内部監査室の担当者1名が、業務活動の合理性や効率性、諸規程の適正性や妥当性を評価し、経営者への報告並びに改善提言を行っております。

内部監査室と監査役との間で緊密な連携を保ち、毎事業年度当初に双方で監査計画の概要及び監査項目の情報交換と監査結果の意見交換を図っております。

また、当社は、あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、定期的な監査のほか、会計上の問題については随時確認を行うなど、財務の適正化に努めております。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査は、あずさ監査法人が担当しております。

業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであり継続監査年数は7年を超えておりません。

指定社員 業務執行社員 小口 光義

指定社員 業務執行社員 野島 透

また、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士 3名

会計士補等 8名

その他 1名

⑥社外監査役との関係

社外監査役2名は、当社株式をそれぞれ20株、5株所有しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、規程類において権限行使及び責任の帰属等を定めており、また、重要な契約等については、顧問弁護士に適時法的なアドバイスを受けるなど、リスク管理を行っています。

(4) 役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬の内容は、取締役に対する報酬121,673千円、監査役に対する報酬16,356千円で、役員報酬の合計は138,029千円であります。

(注)上記の他、使用人兼務取締役の使用人分の報酬13,317千円並びに利益処分により役員賞与金45,000千円を支払っております。

(5) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、17,000千円であります。なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			1,131,832		1,607,781	
2 受取手形及び売掛金	※3		4,402,847		5,513,208	
3 たな卸資産			1,510,443		1,894,930	
4 未収入金			29,833		87,808	
5 未収消費税等			57,306		—	
6 繰延税金資産			139,880		159,679	
7 その他			57,192		60,021	
貸倒引当金			△58,779		△43,383	
流動資産合計			7,270,555	86.2	9,280,046	76.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		303,617		913,168		
減価償却累計額		58,314	245,303	72,290	840,878	
(2) 機械装置及び運搬具		1,095,251		1,628,897		
減価償却累計額		724,053	371,197	783,468	845,429	
(3) 建設仮勘定			—		489,145	
(4) 土地			224,249		166,179	
(5) その他		177,467		217,769		
減価償却累計額		115,008	62,459	114,937	102,832	
有形固定資産合計			903,209	10.7	2,444,463	20.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			42,057		34,146	
(2) 連結調整勘定			9,965		—	
(3) のれん			—		33,535	
(4) その他無形固定資産			—		45,620	
無形固定資産合計			52,023	0.6	113,301	0.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		71,364		74,364	
(2) 出資金	※1		24,660		—	
(3) 繰延税金資産			67,111		101,096	
(4) その他			57,646		67,130	
貸倒引当金			△9,231		△5,432	
投資その他の資産合計			211,551	2.5	237,159	2.0
固定資産合計			1,166,783	13.8	2,794,924	23.1
資産合計			8,437,339	100.0	12,074,970	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	2,422,658		2,941,451	
2 短期借入金		2,200,000		2,874,140	
3 1年以内返済予定 長期借入金		259,266		312,720	
4 1年以内償還予定 社債		—		300,000	
5 未払金		322,638		357,735	
6 未払費用		105,066		108,087	
7 未払法人税等		222,170		263,990	
8 賞与引当金		184,946		185,463	
9 役員賞与引当金		—		42,500	
10 その他		86,497		220,596	
流動負債合計		5,803,244	68.8	7,606,685	63.0
II 固定負債					
1 社債		—		1,100,000	
2 長期借入金		445,459		616,121	
3 退職給付引当金		65,914		83,337	
4 役員退職慰労引当金		82,988		79,278	
5 負ののれん		—		22,823	
固定負債合計		594,362	7.0	1,901,560	15.7
負債合計		6,397,606	75.8	9,508,246	78.7
(資本の部)					
I 資本金	※4	516,300	6.1	—	—
II 資本剰余金		291,400	3.5	—	—
III 利益剰余金		1,193,895	14.1	—	—
IV 為替換算調整勘定		38,137	0.5	—	—
資本合計		2,039,732	24.2	—	—
負債及び資本合計		8,437,339	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	516,300	4.3
2 資本剰余金		—	—	291,400	2.4
3 利益剰余金		—	—	1,654,079	13.7
株主資本合計		—	—	2,461,779	20.4
II 評価・換算差額等					
1 為替換算調整勘定		—	—	104,944	0.9
評価・換算差額等合計		—	—	104,944	0.9
純資産合計		—	—	2,566,724	21.3
負債純資産合計		—	—	12,074,970	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			14,229,276	100.0		15,587,993	100.0
II 売上原価	※1		10,824,525	76.1		11,889,200	76.3
売上総利益			3,404,751	23.9		3,698,792	23.7
III 販売費及び一般管理費							
1 給与手当		525,050			536,605		
2 賞与引当金繰入額		56,582			70,897		
3 役員賞与引当金繰入		—			42,500		
4 退職給付費用		45,939			46,335		
5 役員退職慰労引当金繰入額		26,747			24,662		
6 荷造運賃		314,792			347,501		
7 支払手数料		163,317			171,244		
8 販売手数料		179,623			131,662		
9 のれん償却額		—			28,677		
10 研究開発費	※1	—			329,522		
11 減価償却費		26,822			65,587		
12 貸倒引当金繰入額		4,229			2,273		
13 その他	※1	1,044,634	2,387,740	16.8	1,008,640	2,806,111	18.0
営業利益			1,017,010	7.1		892,680	5.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,306			1,879		
2 為替差益		31,814			11,004		
3 連結調整勘定償却額		9,129			—		
4 負ののれん償却額		—			9,129		
5 受取手数料		—			56,340		
6 賃貸料収入		13,702			15,144		
7 その他		10,279	66,232	0.5	30,741	124,239	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		38,567			56,259		
2 手形売却損		5,455			—		
3 新株発行費		10,904			—		
4 社債発行費		—			25,800		
5 デリバティブ費用		—			128,160		
6 その他		11,630	66,557	0.5	29,378	239,598	1.5
経常利益			1,016,685	7.1		777,322	5.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	3,738			8,776		
2 貸倒引当金戻入益		10,179			24,082		
3 関係会社株式売却益		—	13,918	0.1	269,405	302,264	1.9
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	602			—		
2 固定資産除却損	※4	1,716			47,987		
3 特別退職金	※5	11,879			—		
4 減損損失	※6	37,521	51,719	0.3	—	47,987	0.3
税金等調整前当期純利益			978,883	6.9		1,031,599	6.6
法人税、住民税及び事業税		413,121			468,112		
法人税等調整額		△33,300	379,820	2.7	△52,572	415,540	2.7
少数株主利益			28,457	0.2		—	—
当期純利益			570,604	4.0		616,059	4.0

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			—
II 資本剰余金増加高			
1 増資による新株式の発行		291,400	291,400
III 資本剰余金期末残高			291,400
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			791,147
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		570,604	570,604
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		122,325	
2 役員賞与		45,000	
3 従業員奨励福利基金繰入		532	167,857
IV 利益剰余金期末残高			1,193,895

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	516,300	291,400	1,193,895	2,001,595	38,137	38,137	2,039,732
連結会計年度中の変動額							
利益処分による剰余金の配 当	—	—	△132,325	△132,325	—	—	△132,325
利益処分による役員賞与	—	—	△45,000	△45,000	—	—	△45,000
当期純利益	—	—	616,059	616,059	—	—	616,059
新規連結による増加	—	—	21,449	21,449	—	—	21,449
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	66,807	66,807	66,807
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	460,184	460,184	66,807	66,807	526,991
平成19年3月31日 残高 (千円)	516,300	291,400	1,654,079	2,461,779	104,944	104,944	2,566,724

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		978,883	1,031,599
連結調整勘定償却額		△9,129	—
のれん償却額		—	28,677
負ののれん償却額		—	△9,129
デリバティブ費用		—	128,160
減価償却費		143,598	210,144
減損損失		37,521	—
貸倒引当金の増加額(△減少額)		5,814	△19,657
賞与引当金の増加額(△減少額)		△223	669
役員賞与引当金の増加額		—	42,500
退職給付引当金の増加額		28,401	17,422
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		26,747	△3,709
受取利息及び受取配当金		△1,306	△1,879
関係会社株式売却益		—	△269,405
新株発行費		10,904	—
社債発行費		—	25,800
支払利息		38,567	56,259
固定資産売却益		—	△8,776
固定資産除却損		—	47,987
売上債権の増加額		△119,238	△1,116,893
たな卸資産の増加額		△205,196	△493,658
立替金の減少額		10,434	1,333
未収消費税等の減少額		52,955	48,637
未収入金の増加額		△32,558	△75,560
前払費用の減少額		4,349	1,040
仕入債務の増加額(△減少額)		△248,073	675,664
未払金の増加額		△3,858	△13,535
未払費用の増加額(△減少額)		4,900	△1,989
未払消費税等の増加額(△減少額)		6,779	△14,783
役員賞与の支払額		△45,000	△45,000
その他		△17,818	64,056
小計		667,453	305,974
利息及び配当金の受取額		1,306	1,879
利息の支払額		△42,331	△56,513
法人税等の支払額		△436,747	△422,990
営業活動によるキャッシュ・フロー		189,680	△171,650

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
デリバティブ決済による収入		—	15,496
有形固定資産の取得による支出		△175,606	△1,206,816
有形固定資産の売却による収入		26,327	84,561
無形固定資産の取得による支出		△27,406	△10,880
その他投資の取得による支出		—	△4,500
新規連結子会社の取得による収入	※2	—	524,094
新規連結子会社の取得による支出	※3	—	△560,646
連結子会社株式の売却による支出	※4	—	△368,965
敷金の差入による支出		△4,702	△5,228
その他		△1,563	2,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		△182,952	△1,530,809
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		—	1,404,600
短期借入金の返済による支出		△300,000	△730,460
株式の発行による収入		467,495	—
長期借入れによる収入		116,800	545,690
長期借入金の返済による支出		△346,657	△325,377
社債発行による収入		—	1,474,200
社債償還による支出		—	△100,000
少数株主への配当金の支払額		△9,984	—
配当金の支払額		△122,325	△132,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		△194,670	2,136,327
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		16,153	14,439
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△171,788	448,307
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	27,641
VII 現金及び現金同等物の期首残高		1,303,621	1,131,832
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,131,832	1,607,781

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数5社 連結子会社の名称 株式会社ケイ・エッチ・エス 株式会社エム・アイ・アール 株式会社ジェイ・アンド・エス 株式会社ソディックエンジニアリング 蘇州凱旋機電元件有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 有限会社エスケイエッチ 凱奇思機械設備（上海）有限公司 株式会社ナノテクノロジーサーチ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社はいずれも小規模会社であり、会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 有限会社エスケイエッチ 凱奇思機械設備（上海）有限公司 株式会社ナノテクノロジーサーチ Sodick Hightech Europe Ltd. (旧KHS Europe Ltd.) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数3社 連結子会社の名称 蘇州凱旋機電元件有限公司 蘇州凱旋科技有限公司 凱奇思機械設備（上海）有限公司 株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社エム・アイ・アール、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社ソディックエンジニアリングは、平成18年10月1日に当社と合併いたしました。 株式会社ソディックEWSは、平成18年7月31日の株式取得に伴い、また、蘇州凱旋科技有限公司は、平成18年9月5日の出資金の取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を株式会社ソディックEWSは平成18年9月30日、蘇州凱旋科技有限公司は平成18年6月30日としております。 また、株式会社ソディックEWSは、平成19年2月28日に保有株式を売却したことに伴い関連会社となったため、当連結会計年度中に連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。 凱奇思機械設備（上海）有限公司については、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含まれることとしました。 平成19年5月28日に、凱奇思機械設備（上海）有限公司より沙迪克機械科技有限公司に商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 有限会社エスケイエッチ 株式会社ナノテクノロジーサーチ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数1社 株式会社ソディックEWS</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 有限会社エスケイエッチ 株式会社ナノテクノロジーサーチ Sodick Hightech Europe Ltd. Sodick Hightech Germany GmbH 持分法を適用しない理由 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社5社のうち、蘇州凱旋機電元件有限公司の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>② —————</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 商品 先入先出法による原価法 (ロ) 製品及び仕掛品 金型及び機械 個別法による原価法 成形品 先入先出法による原価法 (ハ) 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 国内連結会社は定率法によっております。ただし、建物（附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、在外連結子会社は当該国の基準の規程に基づく定額法を採用しております。 リース資産については、リース期間定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のソフトウェアについては見込み販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社3社、蘇州凱旋機電元件有限公司、蘇州凱旋科技有限公司、凱奇思機械設備（上海）有限公司の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出）</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産の評価基準及び評価方法 (イ) 商品 同左 (ロ) 製品及び仕掛品 金型及び機械 同左 成形品 同左 (ハ) 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のソフトウェアについては見込み販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。 また、在外連結子会社の土地使用権については、土地使用契約期間（50年）に基づき、每期均等償却しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により計算した額を発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 未認識過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により計算した額を発生時から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、当社規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ42,500千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定は、原則として発生日以降5年間で均等償却することとしておりますが、金額が僅少な場合、発生した期に全額償却することとしております。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項</p> <p style="text-align: center;">のれん及び負債ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>8. _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が37,521千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,566,724千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」または、「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」または「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は当連結会計年度から「のれん償却額」または「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸料収入」の金額は5,757千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「研究開発費」は販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「研究開発費」の金額は、80,509千円あります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 71,364千円 出資金 24,660千円</p> <p>2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 発行済株式総数 普通株式 26,465株</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 74,364千円</p> <p>2. 債権流動化による売掛債権譲渡高 298,623千円</p> <p>※3. 当連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 107,879千円 支払手形 282,736千円</p> <p>※4. _____</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,465	—	—	26,465
合計	26,465	—	—	26,465
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,325	5,000	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	158,790	利益剰余金	6,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,131,832千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,131,832千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>	現金及び預金勘定	1,131,832千円	現金及び現金同等物	<u>1,131,832千円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,607,781千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,607,781千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社ソディックEWS (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,332,922千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">873,433千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">243,521千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,314,773千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,045,104千円</u></td> </tr> </table> <p>株式会社ソディックEWSの 取得原価 90,000千円 株式会社ソディックEWSの 現金及び現金同等物 <u>614,094千円</u> 差引：株式会社ソディックEWS取得による収入 524,094千円</p> <p>※3. 出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 出資金の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに出資金の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 蘇州凱旋科技有限公司(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">146,469千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">560,431千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△54,278千円</td> </tr> </table> <p>蘇州凱旋科技有限公司の取得 原価 652,622千円 蘇州凱旋科技有限公司の現金 及び現金同等物 <u>91,975千円</u> 差引：蘇州凱旋科技有限公司 取得のための支出 △560,646千円</p> <p>※4. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社ソディックEWS (平成19年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,288,235千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">956,688千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">223,228千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,475,896千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,188,762千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;"><u>269,405千円</u></td> </tr> </table> <p>株式会社ソディックEWS株式の売却価格 72,900千円 株式会社ソディックEWSの 現金及び現金同等物 <u>441,865千円</u> 差引：株式会社ソディックEWS売却による支出 △368,965千円</p>	現金及び預金勘定	1,607,781千円	現金及び現金同等物	<u>1,607,781千円</u>	流動資産	1,332,922千円	固定資産	873,433千円	のれん	243,521千円	流動負債	△1,314,773千円	固定負債	<u>△1,045,104千円</u>	流動資産	146,469千円	固定資産	560,431千円	流動負債	△54,278千円	流動資産	1,288,235千円	固定資産	956,688千円	のれん	223,228千円	流動負債	△1,475,896千円	固定負債	△1,188,762千円	連結子会社株式売却益	<u>269,405千円</u>
現金及び預金勘定	1,131,832千円																																				
現金及び現金同等物	<u>1,131,832千円</u>																																				
現金及び預金勘定	1,607,781千円																																				
現金及び現金同等物	<u>1,607,781千円</u>																																				
流動資産	1,332,922千円																																				
固定資産	873,433千円																																				
のれん	243,521千円																																				
流動負債	△1,314,773千円																																				
固定負債	<u>△1,045,104千円</u>																																				
流動資産	146,469千円																																				
固定資産	560,431千円																																				
流動負債	△54,278千円																																				
流動資産	1,288,235千円																																				
固定資産	956,688千円																																				
のれん	223,228千円																																				
流動負債	△1,475,896千円																																				
固定負債	△1,188,762千円																																				
連結子会社株式売却益	<u>269,405千円</u>																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">927,601</td> <td style="text-align: right;">485,377</td> <td style="text-align: right;">442,224</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102,248</td> <td style="text-align: right;">32,452</td> <td style="text-align: right;">69,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,029,849</td> <td style="text-align: right;">517,829</td> <td style="text-align: right;">512,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">146,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">394,341千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">540,344千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">184,595千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">172,559千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29,012千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	927,601	485,377	442,224	その他	102,248	32,452	69,796	合計	1,029,849	517,829	512,020	1年内	146,003千円	1年超	394,341千円	合計	540,344千円	支払リース料	184,595千円	減価償却費相当額	172,559千円	支払利息相当額	29,012千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">971,435</td> <td style="text-align: right;">412,089</td> <td style="text-align: right;">559,345</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">142,520</td> <td style="text-align: right;">56,552</td> <td style="text-align: right;">85,967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,113,955</td> <td style="text-align: right;">468,642</td> <td style="text-align: right;">645,313</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">155,115千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">519,642千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">674,758千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">187,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">161,324千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">27,256千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	971,435	412,089	559,345	その他	142,520	56,552	85,967	合計	1,113,955	468,642	645,313	1年内	155,115千円	1年超	519,642千円	合計	674,758千円	支払リース料	187,459千円	減価償却費相当額	161,324千円	支払利息相当額	27,256千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	927,601	485,377	442,224																																																						
その他	102,248	32,452	69,796																																																						
合計	1,029,849	517,829	512,020																																																						
1年内	146,003千円																																																								
1年超	394,341千円																																																								
合計	540,344千円																																																								
支払リース料	184,595千円																																																								
減価償却費相当額	172,559千円																																																								
支払利息相当額	29,012千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	971,435	412,089	559,345																																																						
その他	142,520	56,552	85,967																																																						
合計	1,113,955	468,642	645,313																																																						
1年内	155,115千円																																																								
1年超	519,642千円																																																								
合計	674,758千円																																																								
支払リース料	187,459千円																																																								
減価償却費相当額	161,324千円																																																								
支払利息相当額	27,256千円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、原材料として使用する銅、亜鉛のスワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、原材料の安定した供給を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、長期的な原材料の購入価格を確定させ、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社のスワップ取引は、投機的な取引を目的としていないため、リスクは限定的なものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社はデリバティブ取引の開始に際しては、取締役会の決議をもって実施することとしており、日常の管理体制は経理規程、職務権限規程ならびに資金運用管理に関する内規を適用して実施しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1. 採用している退職給付金制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>厚生年金基金に関しては、日本工作機械関連工業厚生年金基金であります。なお、厚生年金基金への掛金拠出割合に基づく当社グループの年金資産相当額は、1,770,736千円であり、当該基金への要拠出額は、65,462千円であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付金制度の概要</p> <p>当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>厚生年金基金に関しては、日本工作機械関連工業厚生年金基金であります。なお、厚生年金基金への掛金拠出割合に基づく当社グループの年金資産相当額は、1,875,290千円であり、当該基金への要拠出額は、84,987千円であります。</p>																																
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△244,309千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">213,125千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△31,184千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">46,557千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△81,288千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△65,914千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△244,309千円	②年金資産	213,125千円	<hr/>		③未積立退職給付債務(①+②)	△31,184千円	④未認識過去勤務債務の未処理額	46,557千円	⑤未認識数理計算上の差異	△81,288千円	<hr/>		⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△65,914千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△286,811千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">265,921千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△20,889千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">40,737千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△103,185千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付引当金(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△83,337千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△286,811千円	②年金資産	265,921千円	<hr/>		③未積立退職給付債務(①+②)	△20,889千円	④未認識過去勤務債務の未処理額	40,737千円	⑤未認識数理計算上の差異	△103,185千円	<hr/>		⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△83,337千円
①退職給付債務	△244,309千円																																
②年金資産	213,125千円																																
<hr/>																																	
③未積立退職給付債務(①+②)	△31,184千円																																
④未認識過去勤務債務の未処理額	46,557千円																																
⑤未認識数理計算上の差異	△81,288千円																																
<hr/>																																	
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△65,914千円																																
①退職給付債務	△286,811千円																																
②年金資産	265,921千円																																
<hr/>																																	
③未積立退職給付債務(①+②)	△20,889千円																																
④未認識過去勤務債務の未処理額	40,737千円																																
⑤未認識数理計算上の差異	△103,185千円																																
<hr/>																																	
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△83,337千円																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">68,530千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,174千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9,852千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,819千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△4,781千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">73,890千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資金の額を合理的に算定することができないため、基金への掛金拠出額を退職給付費用としております。</p>	①勤務費用	68,530千円	②利息費用	14,174千円	③期待運用収益	△9,852千円	④未認識過去勤務債務の費用処理額	5,819千円	⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額	△4,781千円	<hr/>		⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	73,890千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73,551千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,405千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△11,263千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,819千円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△16,745千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">65,767千円</td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資金の額を合理的に算定することができないため、基金への掛金拠出額を退職給付費用としております。</p>	①勤務費用	73,551千円	②利息費用	14,405千円	③期待運用収益	△11,263千円	④未認識過去勤務債務の費用処理額	5,819千円	⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額	△16,745千円	<hr/>		⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	65,767千円				
①勤務費用	68,530千円																																
②利息費用	14,174千円																																
③期待運用収益	△9,852千円																																
④未認識過去勤務債務の費用処理額	5,819千円																																
⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額	△4,781千円																																
<hr/>																																	
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	73,890千円																																
①勤務費用	73,551千円																																
②利息費用	14,405千円																																
③期待運用収益	△11,263千円																																
④未認識過去勤務債務の費用処理額	5,819千円																																
⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額	△16,745千円																																
<hr/>																																	
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	65,767千円																																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度から費用処理することとしております。)</p> <p>⑤数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	3.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④過去勤務債務の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生年度から費用処理することとしております。)</p> <p>⑤数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	3.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④過去勤務債務の処理年数	10年																
①割引率	2.0%																																
②期待運用収益率	3.0%																																
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
④過去勤務債務の処理年数	10年																																
①割引率	2.0%																																
②期待運用収益率	3.0%																																
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
④過去勤務債務の処理年数	10年																																

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table><tr><td>たな卸資産評価損</td><td>24,453千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>75,474千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>11,169千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>16,121千円</td></tr><tr><td>未払事業所税</td><td>642千円</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>12,018千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>139,880千円</td></tr></table> <p>固定資産</p> <table><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>33,776千円</td></tr><tr><td>減価償却費超過額</td><td>27千円</td></tr><tr><td>一括償却資産</td><td>3,824千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>26,675千円</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>15,271千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>79,575千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△12,464千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>67,111千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>206,991千円</td></tr></table>	たな卸資産評価損	24,453千円	賞与引当金	75,474千円	貸倒引当金	11,169千円	未払事業税	16,121千円	未払事業所税	642千円	未払費用	12,018千円	合計	139,880千円	役員退職慰労引当金	33,776千円	減価償却費超過額	27千円	一括償却資産	3,824千円	退職給付引当金	26,675千円	減損損失	15,271千円	小計	79,575千円	評価性引当額	△12,464千円	合計	67,111千円	繰延税金資産合計	206,991千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table><tr><td>たな卸資産評価損</td><td>34,299千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>75,483千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>11,668千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>21,778千円</td></tr><tr><td>未払事業所税</td><td>642千円</td></tr><tr><td>未払費用</td><td>11,296千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>4,510千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>159,679千円</td></tr></table> <p>固定資産</p> <table><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>32,266千円</td></tr><tr><td>一括償却資産</td><td>3,654千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>33,918千円</td></tr><tr><td>みなし配当金</td><td>28,639千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>2,617千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>101,096千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>260,775千円</td></tr></table>	たな卸資産評価損	34,299千円	賞与引当金	75,483千円	貸倒引当金	11,668千円	未払事業税	21,778千円	未払事業所税	642千円	未払費用	11,296千円	その他	4,510千円	合計	159,679千円	役員退職慰労引当金	32,266千円	一括償却資産	3,654千円	退職給付引当金	33,918千円	みなし配当金	28,639千円	貸倒引当金	2,617千円	合計	101,096千円	繰延税金資産合計	260,775千円
たな卸資産評価損	24,453千円																																																														
賞与引当金	75,474千円																																																														
貸倒引当金	11,169千円																																																														
未払事業税	16,121千円																																																														
未払事業所税	642千円																																																														
未払費用	12,018千円																																																														
合計	139,880千円																																																														
役員退職慰労引当金	33,776千円																																																														
減価償却費超過額	27千円																																																														
一括償却資産	3,824千円																																																														
退職給付引当金	26,675千円																																																														
減損損失	15,271千円																																																														
小計	79,575千円																																																														
評価性引当額	△12,464千円																																																														
合計	67,111千円																																																														
繰延税金資産合計	206,991千円																																																														
たな卸資産評価損	34,299千円																																																														
賞与引当金	75,483千円																																																														
貸倒引当金	11,668千円																																																														
未払事業税	21,778千円																																																														
未払事業所税	642千円																																																														
未払費用	11,296千円																																																														
その他	4,510千円																																																														
合計	159,679千円																																																														
役員退職慰労引当金	32,266千円																																																														
一括償却資産	3,654千円																																																														
退職給付引当金	33,918千円																																																														
みなし配当金	28,639千円																																																														
貸倒引当金	2,617千円																																																														
合計	101,096千円																																																														
繰延税金資産合計	260,775千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr></table> <p>(調整)</p> <table><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.2%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>1.0%</td></tr><tr><td>試験研究費等税額控除</td><td>△0.4%</td></tr><tr><td>海外子会社適用税率の差異</td><td>△2.0%</td></tr><tr><td>その他</td><td>△1.7%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>38.8%</td></tr></table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	1.0%	試験研究費等税額控除	△0.4%	海外子会社適用税率の差異	△2.0%	その他	△1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	40.7%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																														
住民税均等割等	1.0%																																																														
試験研究費等税額控除	△0.4%																																																														
海外子会社適用税率の差異	△2.0%																																																														
その他	△1.7%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	精密工作機械 関連事業 (千円)	サプライ品及び サービス事業 (千円)	精密金型・ 精密成形事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,430,273	7,308,223	4,490,778	14,229,276	—	14,229,276
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	12,087	22,772	4	34,864	△34,864	—
計	2,442,361	7,330,996	4,490,783	14,264,141	△34,864	14,229,276
営業費用	2,316,786	6,669,895	4,040,303	13,026,984	185,280	13,212,265
営業利益	125,574	661,100	450,480	1,237,156	△220,145	1,017,010
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	1,382,745	3,804,559	2,872,012	8,059,317	378,022	8,437,339
減価償却費	23,203	17,938	102,456	143,598	—	143,598
減損損失	—	—	37,521	37,521	—	37,521
資本的支出	53,152	71,432	89,280	213,864	—	213,864

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 精密工作機械関連事業

高速・高精度リニア駆動マシニングセンタの製造・販売

(2) サプライ品及びサービス事業

放電加工機等工作機械の周辺機器・消耗品、放電加工機などの修理、点検、製造、販売

(3) 精密金型・精密成形事業

精密金型、精密成形品の製造・販売

3 消去又は全社の項目に含めた営業費用185,280千円は、主として当社の管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(378,022千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	精密工作機械 関連事業 (千円)	サプライ品及び サービス事業 (千円)	精密金型・ 精密成形事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,859,362	8,180,090	4,548,540	15,587,993	—	15,587,993
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	74,468	36,106	—	110,574	△110,574	—
計	2,933,830	8,216,197	4,548,540	15,698,567	△110,574	15,587,993
営業費用	2,761,357	7,547,514	4,158,140	14,467,012	228,300	14,695,312
営業利益	172,473	668,683	390,399	1,231,555	△338,875	892,680
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	2,659,743	4,330,939	4,346,483	11,337,166	737,804	12,074,970
減価償却費	45,297	47,489	116,287	209,074	1,070	210,144
資本的支出	104,007	143,712	643,147	890,867	503,188	1,394,056

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 精密工作機械関連事業

高速・高精度リニア駆動マシニングセンタの製造・販売

(2) サプライ品及びサービス事業

工作機械等の周辺機器・消耗品の製造、販売、及び修理、点検

(3) 精密金型・精密成形事業

精密金型、精密成形品の製造・販売

3 消去又は全社の項目に含めた営業費用228,300千円は、主として当社の管理部門に係る費用です。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（874,416千円）の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(3)③」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来の方法に比べて、「消去又は全社」において営業費用が42,500千円多く計上され、営業利益が同額少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,270,359	1,317,633	15,587,993	—	15,587,993
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,008	507,167	529,175	△529,175	—
計	14,292,368	1,824,800	16,117,168	△529,175	15,587,993
営業費用	13,075,455	1,741,732	14,817,187	△121,875	14,695,312
営業利益	1,216,913	83,068	1,299,981	△407,300	892,680
II 資産	10,435,228	2,532,783	12,968,012	△893,041	12,074,970

(注) 1 国の区分は地理的近接度により区分しております。

2 消去又は全社の項目に含めた営業費用△121,875千円は、主として海外の子会社からの仕入れによるものであります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度874,416千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、管理部門に係る資産であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(3)③」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、従来の方法に比べて、「消去又は全社」において営業費用が42,500千円多く計上され、営業利益が同額少なく計上されております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北・南米	欧州	アジア・オセアニア	計
I. 海外売上高(千円)	324,744	547,837	2,001,770	2,874,353
II. 連結売上高(千円)	—	—	—	14,229,276
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.3	3.9	14.1	20.2

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
- 2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による。
 - (2) 各区分に属する主な国または地域
 - 北・南米・・・アメリカ、ブラジル
 - 欧州・・・ドイツ、イギリス
 - アジア・オセアニア・・・中国、韓国、中国香港、オーストラリア

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北・南米	欧州	アジア・オセアニア	計
I. 海外売上高(千円)	748,991	523,908	2,097,996	3,370,896
II. 連結売上高(千円)	—	—	—	15,587,993
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.8	3.4	13.5	21.6

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
- 2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による。
 - (2) 各区分に属する主な国または地域
 - 北・南米・・・アメリカ、ブラジル
 - 欧州・・・ドイツ、イギリス
 - アジア・オセアニア・・・中国、韓国、中国香港、オーストラリア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 ソディック	横浜市 都筑区	16,848,739	放電加工機、工作機械の開発、製造、販売	(被所有) 直接 41.56	1名	当社の原材料の代行仕入	原材料の仕入	535,147	支払手形及び買掛金	69,491

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法等については、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 ソディック	横浜市 都筑区	20,775,756	放電加工機、工作機械の開発、製造、販売	(被所有) 直接 41.56	1名	当社製品の販売及び建物の賃借等	製品の販売 (注)1	728,965	売掛金	389,420

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
1. 製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	渡貫雄一	3,000	当社代表取締役有限会社ピオフィジック取締役	(1.56)	外部倉庫の管理業務の委託 (注)1	23,100	未払金	3,396
役員及びその近親者	古川豊彦	3,000	当社取締役の近親者有限会社HN F取締役	(0.01)	建物・設備の賃借 (注)1	15,000	敷金保証金前払費用	6,000 1,575

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
1. 第三者の代表者として行った取引であり、取引条件ないし取引条件の決定方法については、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	株式会社 ソディックEWS	横浜市 都筑区	90,000千円	放電加工機用の部品及び消耗材料の開発、製造、販売	19.0	3名	当社製品の購入	借入金の返済 (注)2	500,000	-	-
関連会社	Sodick Hightech Europe Ltd.	英国	2千英ポンド	サービスマンテナンス・サプライ品の販売	34.2	1名	英国における当社製品の販売	商品の販売 (注)1	322,325	受取手形売掛金	165,549 88,534

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品、商品の販売及び原材料の有償支給については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社ソディック新横	横浜市港北区	91,000千円	工作機械及び関連機器の製造、仕入、販売	(0.75)	1名	当社製品の販売	株式会社ソディックEWS株式の売却(注)1 売却代金 売却益 蘇州凱旋科技有限公司の取得(注)2	72,900 269,405 652,622	-	-
親会社の子会社	Sodick Inc.	アメリカ合衆国	671千米ドル	放電加工機の販売	-	-	当社製品の販売(注)3	商品の販売(注)3	256,610	受取手形 売掛金	138,270 94,740

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 株式会社ソディックEWS株式の売却価額は実質価格にて価格を決定しており、支払い条件は一括現金払いであります。
2. 蘇州凱旋科技有限公司の取得価額は企業価値評価鑑定を参考に決定しており、支払は一括現金払いであります。
3. 製品、商品の販売及び原材料の有償支給については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(企業結合等関係)

当連結関係年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

連結子会社株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社エム・アイ・アール、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社ソディックエンジニアリングとの合併

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

株式会社ソディックハイテック

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

被合併会社の株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社エム・アイ・アール、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社ソディックエンジニアリングは当社の100%出資子会社であり、当社の製商品の販売及びメンテナンスサービスの提供を行っていましたが、経営資源の集中と効率化を図り、迅速な意思決定のもと開発から販売までの一貫した事業展開が可能になると判断し、当該主要子会社4社を当社に吸収合併することといたしました。

②合併の期日

平成18年10月1日

③合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社エム・アイ・アール、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社ソディックエンジニアリングは解散いたしました。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事

業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社から引き継いだ資産及び負債の内訳

(平成18年9月30日)

株式会社ケイ・エッチ・エス

科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,593,269	流動負債	1,568,441
固定資産	55,501	固定負債	16,185
(投資その他の資産)	(55,501)	負債合計	1,584,626
資産合計	1,648,771	差引正味財産	64,144

株式会社エム・アイ・アール

科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	825,636	流動負債	889,271
固定資産	246,452	固定負債	153,765
(投資その他の資産)	(246,452)	負債合計	1,043,036
資産合計	1,072,088	差引正味財産	29,052

株式会社ジェイ・アンド・エス

科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,279,246	流動負債	1,199,330
固定資産	1,843	固定負債	4,503
(投資その他の資産)	(1,843)	負債合計	1,203,833
資産合計	1,281,089	差引正味財産	77,256

株式会社ソディックエンジニアリング

科目	金額 (千円)	科目	金額 (千円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	862,697	流動負債	830,976
固定資産	6,714	固定負債	15,696
(投資その他の資産)	(6,714)	負債合計	846,672
資産合計	869,411	差引正味財産	22,738

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	75,372円48銭	1株当たり純資産額	96,985円61銭
1株当たり当期純利益	21,036円82銭	1株当たり当期純利益	23,278円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
当期純利益	(千円)	570,604	616,059	
普通株主に帰属しない金額	(千円)	45,000	—	
(うち利益処分による役員賞与金)	(千円)	(45,000)	(—)	
普通株式に係る当期純利益	(千円)	525,604	616,059	
期中平均株式数	(株)	24,985	26,465	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>平成18年6月26日開催の取締役会にて、当社福井事業所の工場棟増築を決議いたしました。</p> <p>1. 増築の目的 超精密加工分野への需要が拡大しており、当社主力製品「マシニングセンタ」の増産体制を図り工場棟の増築を決定いたしました。</p> <p>2. 概要 福井事業所所在地：福井県坂井市坂井町78番地 構造：鉄骨3階建 増築延床面積：約5,500㎡ 着工予定：平成18年7月 竣工予定：平成19年4月 マシニングセンタ生産能力：30台/月 建設投資予定額：10億円</p> <p>3. 当該増築が業績に与える影響 増築後の生産体制での操業開始が平成19年4月以降となるため、平成19年3月期の業績への影響は少ないと見込んでおります。</p>	<p>平成19年5月29日開催の当社取締役会におきまして、株式分割の実施を決議しました。</p> <p>1. 株式分割の目的 当社株式を1株につき5株の割合をもって分割させることにより、株式の流動性の向上を図り、投資者層の拡大を図ることを目的とするものであります。</p> <p>2. 株式分割の概要 (1) 分割の方法 平成19年6月30日(土曜日) [ただし、株主名簿管理人の休業日につき、実質上は、平成19年6月29日(金曜日)] 最終の株主名簿及び実質株主名簿等に記載または記録された株主の所有する普通株式数1株につき5株の割合をもって分割する。 (2) 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 26,465株 今回の分割により増加する株式数 105,860株 株式分割後の当社発行済株式総数 132,325株 (3) 株式分割の日程 ・株式分割の基準日 平成19年6月30日(土曜日) ・効力発生日 平成19年7月1日(日曜日) ・株券交付日 平成19年8月20日(月曜日) なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 15,074円50銭</td> <td>1株当たり純資産額 19,397円12銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 4,207円36銭</td> <td>1株当たり当期純利益 4,655円66銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 15,074円50銭	1株当たり純資産額 19,397円12銭	1株当たり当期純利益 4,207円36銭	1株当たり当期純利益 4,655円66銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 15,074円50銭	1株当たり純資産額 19,397円12銭								
1株当たり当期純利益 4,207円36銭	1株当たり当期純利益 4,655円66銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ソディックハイテック	第1回無担保社債 (注)1	平成年月日 18.9.29	—	900,000 (200,000)	1.3	なし	平成年月日 23.9.30
株式会社ソディックハイテック	第2回無担保社債 (注)1	18.11.2	—	500,000 (100,000)	1.4	なし	23.11.2
合計	—	—	—	1,400,000 (300,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	300,000	300,000	300,000	200,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,200,000	2,874,140	1.69	—
1年以内に返済予定の長期借入金	259,266	312,720	1.64	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	445,459	616,121	1.7	平成20年~23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,904,725	3,802,981	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	305,290	120,431	103,200	87,200

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		515,206		1,161,643		
2 受取手形	※1,3	105,397		1,825,042		
3 売掛金	※1	3,720,223		3,372,176		
4 商品		625,752		707,024		
5 製品		71,223		128,924		
6 原材料		129,002		110,123		
7 仕掛品		480,282		716,844		
8 貯蔵品		4,398		—		
9 前払費用		25,195		30,073		
10 関係会社短期貸付金		456,419		—		
11 未収入金	※1	306,582		302,461		
12 立替金		68,520		14,167		
13 繰延税金資産		112,329		155,169		
14 その他		1,083		3,162		
15 貸倒引当金		—		△25,774		
流動資産合計		6,621,618	86.0	8,501,040	75.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		263,364		336,789		
減価償却累計額		37,635	225,729	57,343	279,445	
(2) 構築物		15,363		15,363		
減価償却累計額		3,262	12,101	5,733	9,630	
(3) 機械及び装置		288,896		305,859		
減価償却累計額		90,073	198,822	122,052	183,806	
(4) 車両及び運搬具		1,002		1,002		
減価償却累計額		879	123	950	52	
(5) 工具器具及び備品		91,795		111,957		
減価償却累計額		43,831	47,963	60,224	51,732	
(6) 建設仮勘定			1,879		473,358	
(7) 土地			224,249		166,179	
有形固定資産合計			710,869		1,164,205	10.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			42,057		34,146	
無形固定資産合計			42,057		34,146	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		67,777		91,464	
(2) 関係会社出資金		—		1,382,830	
(3) 従業員長期貸付金		2,101		1,800	
(4) 関係会社長期貸付金		175,931		—	
(5) 長期前払費用		1,625		6,228	
(6) 敷金保証金		34,780		34,432	
(7) 繰延税金資産		44,299		101,096	
(8) その他		13		14,759	
(9) 貸倒引当金		—		△5,432	
投資その他の資産合計		326,528	4.2	1,627,180	14.4
固定資産合計		1,079,455	14.0	2,825,531	24.9
資産合計		7,701,073	100.0	11,326,571	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※3	1,293,964		1,480,730	
2 買掛金	※1	1,056,239		1,414,723	
3 短期借入金		2,200,000		2,600,000	
4 1年以内返済予定長期 借入金		183,370		303,240	
5 1年以内償還予定社債		—		300,000	
6 未払金		251,417		320,075	
7 未払費用		89,049		108,087	
8 未払法人税等		207,033		250,362	
9 前受金		2,999		7,943	
10 預り金		19,396		34,822	
11 賞与引当金		157,858		185,463	
12 役員賞与引当金		—		42,500	
13 その他		52,956		177,693	
流動負債合計		5,514,285	71.6	7,225,643	63.8
II 固定負債					
1 社債		—		1,100,000	
2 長期借入金		433,220		613,310	
3 退職給付引当金		65,914		83,337	
4 役員退職慰労引当金		28,426		79,278	
固定負債合計		527,561	6.9	1,875,925	16.6
負債合計		6,041,846	78.5	9,101,568	80.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		516,300	6.7	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		291,400			—
資本剰余金合計			291,400	3.8	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		22,547			—
2 当期末処分利益		828,979			—
利益剰余金合計			851,526	11.0	—
資本合計			1,659,226	21.5	—
負債資本合計			7,701,073	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	—	516,300
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—			291,400
資本剰余金合計			—	—	291,400
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—			22,547
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—			1,394,755
利益剰余金合計			—	—	1,417,302
株主資本合計			—	—	2,225,002
純資産合計			—	—	2,225,002
負債純資産合計			—	—	11,326,571

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1 製品売上高		5,095,539			6,038,371		
2 商品売上高		6,636,407	11,731,947	100.0	7,740,271	13,778,643	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		53,439			71,223		
2 当期製品製造原価	※2	4,430,062			4,765,639		
合計		4,483,502			4,836,862		
3 期末製品たな卸高		71,223			128,924		
4 製品売上原価		4,412,279			4,707,938		
5 期首商品たな卸高		571,068			625,752		
6 当期商品仕入高		5,456,548			6,199,895		
合計		6,027,617			6,825,647		
7 期末商品たな卸高		625,752			707,024		
8 商品売上原価		5,401,864	9,814,144	83.7	6,118,622	10,826,560	78.6
売上総利益			1,917,803	16.3		2,952,082	21.4
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		130,149			138,029		
2 給与手当		251,007			401,427		
3 賞与引当金繰入額		29,494			49,716		
4 役員賞与引当金繰入額		—			42,500		
5 退職給付費用		24,274			36,225		
6 役員退職慰労引当金繰入額		7,780			18,948		
7 福利厚生費		58,532			79,590		
8 荷造運送費		71,748			192,701		
9 支払手数料		129,236			145,492		
10 研究開発費	※2	80,509			329,473		
11 減価償却費		24,344			19,458		
12 賃借料		78,561			113,490		
13 その他		182,399	1,068,038	9.1	423,836	1,990,891	14.4
営業利益			849,764	7.2		961,191	7.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	15,647			6,410		
2 受取手数料		—			56,340		
3 賃貸料収入	※1	13,702			15,144		
4 その他		8,307	37,656	0.3	24,134	102,030	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		34,248			46,317		
2 新株発行費		10,904			—		
3 社債発行費		—			25,800		
4 為替差損		18,825			9,867		
5 その他		308	64,286	0.5	16,727	98,712	0.7
経常利益			823,134	7.0		964,509	7.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	—			8,776		
2 貸倒引当金戻入益		—			18,708		
3 抱合せ株式消滅差益		—	—	—	168,972	196,456	1.4
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	602			—		
2 固定資産除却損	※5	1,716			42,929		
3 特別退職金	※6	11,879			—		
4 減損損失	※7	6,895	21,093	0.2	—	42,929	0.3
税引前当期純利益			802,040	6.8		1,118,036	8.1
法人税、住民税 及び事業税		358,081			405,880		
法人税等調整額		△24,998	333,082	2.8	△30,945	374,935	2.7
当期純利益			468,958	4.0		743,100	5.4
前期繰越利益			360,021			—	
当期未処分利益			828,979			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,163,216	48.2	2,883,479	57.5
II 労務費		1,024,776	22.9	921,195	18.4
III 経費		1,296,010	28.9	1,206,148	24.1
当期総製造費用		4,484,002	100.0	5,010,823	100.0
期首仕掛品たな卸高		426,342		480,282	
合計		4,910,345		5,491,105	
他勘定振替高	※2	—		8,621	
期末仕掛品たな卸高		480,282		716,844	
当期製品製造原価		4,430,062		4,765,639	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
外注加工費 (千円)	515,380	516,984
賃借料 (千円)	220,478	202,453
サービス費 (千円)	39,517	19,679
旅費交通費 (千円)	64,888	56,059
消耗品 (千円)	97,665	75,402

※2 他勘定振替の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
固定資産 (千円)	—	8,621

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、金型及び機械については個別原価計算を採用し、成形品については工程別総合原価計算を採用しております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日) (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			828,979
II 利益処分額			
1 配当金		132,325	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		45,000 (6,000)	177,325
III 次期繰越利益			651,654

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	516,300	291,400	291,400	22,547	828,979	851,526	1,659,226	1,659,226
事業年度中の変動額								
利益処分による剰余金の配 当	-	-	-	-	△132,325	△132,325	△132,325	△132,325
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	△45,000	△45,000	△45,000	△45,000
当期純利益	-	-	-	-	743,100	743,100	743,100	743,100
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	565,775	565,775	565,775	565,775
平成19年3月31日 残高 (千円)	516,300	291,400	291,400	22,547	1,394,755	1,417,302	2,225,002	2,225,002

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 製品及び仕掛品 金型及び機械 個別法による原価法 成形品 先入先出法による原価法 (3) 原材料 先入先出法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品 同左 (2) 製品及び仕掛品 金型及び機械 同左 成形品 同左 (3) 原材料 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 (1) 新株発行費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。 (2) _____</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 (1) _____ (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により計算した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。 未認識過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により計算した額を発生時から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、当社規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び、税引前当期純利益は、それぞれ42,500千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が6,895千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,225,002千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「賃貸料収入」の金額は5,757千円であります。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																		
<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">105,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,720,223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">286,302千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">119,720千円</td> </tr> </table> <p>※2. 会社が発行する株式及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">97,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">26,465株</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	流動資産		受取手形	105,397千円	売掛金	3,720,223千円	未収入金	286,302千円	流動負債		買掛金	119,720千円	会社が発行する株式	普通株式	97,000株	発行済株式総数	普通株式	26,465株	<p>※1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">210,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">538,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">251,194千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">234,820千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">107,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">282,736千円</td> </tr> </table>	流動資産		受取手形	210,767千円	売掛金	538,409千円	未収入金	251,194千円	流動負債		買掛金	234,820千円	受取手形	107,879千円	支払手形	282,736千円
流動資産																																			
受取手形	105,397千円																																		
売掛金	3,720,223千円																																		
未収入金	286,302千円																																		
流動負債																																			
買掛金	119,720千円																																		
会社が発行する株式	普通株式	97,000株																																	
発行済株式総数	普通株式	26,465株																																	
流動資産																																			
受取手形	210,767千円																																		
売掛金	538,409千円																																		
未収入金	251,194千円																																		
流動負債																																			
買掛金	234,820千円																																		
受取手形	107,879千円																																		
支払手形	282,736千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		※1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
売上高	11,731,947千円	売上高	7,363,238千円
受取利息	15,578千円	受取利息	6,125千円
賃貸料収入	13,702千円	賃貸料収入	15,144千円
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 129,282千円		※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 372,148千円	
※3. _____		※3. 固定資産売却益の内訳	
		土地	8,388千円
		工具器具及び備品	388千円
※4. 固定資産売却損の内訳		※4. _____	
機械装置	602千円		
※5. 固定資産除却損の内訳		※5. 固定資産除却損の内訳	
機械装置	1,716千円	建物	29,123千円
		機械装置	12,846千円
		工具器具及び備品	959千円
※6. 特別退職金の内訳		※6. _____	
当社MIRカンパニー大阪工場の閉鎖に伴うものであります。			
※7. 減損損失		※7. _____	
当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。			
用途	場所	種別	減損損失 (千円)
金型及び 成形品製 造設備	大阪府大東市(当 社MIRカンパニー 大阪工場)	建 物	6,781
		その他	114
		計	6,895
<p>当社は、カンパニー単位を基礎として、事業の種類別に資産をグルーピングしております。</p> <p>上記の資産グループについては、工場を閉鎖することとしたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,895千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、不動産鑑定評価などに基づいて算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
機械及び装置	919,974	483,613	436,360	機械及び装置	955,744	407,314	548,429
工具器具及び備品	95,398	27,428	67,969	工具器具及び備品	135,670	50,159	85,510
その他	10,092	5,203	4,889	その他	22,540	11,168	11,372
合計	1,025,464	516,245	509,218	合計	1,113,955	468,642	645,313
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			144,551千円	1年内			155,115千円
1年超			393,087千円	1年超			519,642千円
合計			537,638千円	合計			674,758千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			180,787千円	支払リース料			187,459千円
減価償却費相当額			168,401千円	減価償却費相当額			161,324千円
支払利息相当額			29,295千円	支払利息相当額			27,256千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
①流動資産	①流動資産
たな卸資産評価損 21,232千円	たな卸資産評価損 34,299千円
賞与引当金 64,248千円	賞与引当金 75,483千円
未払事業税 16,121千円	貸倒引当金 11,668千円
未払事業所税 642千円	未払事業税 21,778千円
未払費用 10,084千円	未払事業所税 642千円
計 112,329千円	未払費用 11,296千円
	計 155,169千円
②固定資産	②固定資産
役員退職慰労引当金 11,569千円	役員退職慰労引当金 32,266千円
減価償却費超過額 27千円	一括償却資産 3,654千円
一括償却資産 3,382千円	退職給付引当金 33,918千円
退職給付引当金 26,513千円	みなし配当金 28,639千円
減損損失 2,806千円	貸倒引当金 2,617千円
計 44,299千円	計 101,096千円
繰延税金資産合計 156,629千円	繰延税金資産合計 256,265千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8% 住民税均等割等 0.6% 試験研究費等税額控除 △2.1% 抱合せ株式消滅差益 △5.6% その他 △0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.5%

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	60,994円78銭	1株当たり純資産額	84,073円41銭
1株当たり当期純利益	16,968円52銭	1株当たり当期純利益	28,078円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
当期純利益	(千円)	468,958		743,100
普通株主に帰属しない金額	(千円)	45,000		—
(うち利益処分による役員賞与金)	(千円)	(45,000)		(—)
普通株式に係る当期純利益	(千円)	423,958		743,100
期中平均株式数	(株)	24,985		26,465

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>平成18年6月26日開催の取締役会にて、当社福井事業所の工場棟増築を決議いたしました。</p> <p>1. 増築の目的 超精密加工分野への需要が拡大しており、当社主力製品「マシニングセンタ」の増産体制を図り工場棟の増築を決定いたしました。</p> <p>2. 概要 福井事業所所在地：福井県坂井市坂井町78番地 構造：鉄骨3階建 増築延床面積：約5,500㎡ 着工予定：平成18年7月 竣工予定：平成19年4月 マシニングセンタ生産能力：30台/月 建設投資予定額：10億円</p> <p>3. 当該増築が業績に与える影響 増築後の生産体制での操業開始が平成19年4月以降となるため、平成19年3月期の業績への影響は少ないと見込んでおります。</p>	<p>平成19年5月29日開催の当社取締役会におきまして、株式分割の実施を決議しました。</p> <p>1. 株式分割の目的 当社株式を1株につき5株の割合をもって分割させることにより、株式の流動性の向上を図り、投資者層の拡大を図ることを目的とするものであります。</p> <p>2. 株式分割の概要 (1) 分割の方法 平成19年6月30日(土曜日) [ただし、株主名簿管理人の休業日につき、実質上は、平成19年6月29日(金曜日)] 最終の株主名簿及び実質株主名簿等に記載または記録された株主の所有する普通株式数1株につき5株の割合をもって分割する。 (2) 分割により増加する株式数 株式分割前の当社発行済株式総数 26,465株 今回の分割により増加する株式数 105,860株 株式分割後の当社発行済株式総数 132,325株 (3) 株式分割の日程 ・株式分割の基準日 平成19年6月30日(土曜日) ・効力発生日 平成19年7月1日(日曜日) ・株券交付日 平成19年8月20日(月曜日) なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 12,198円96銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 16,814円68銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 3,393円70銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 5,615円73銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭</td> <td style="text-align: center;">潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前事業年度及び当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 12,198円96銭	1株当たり純資産額 16,814円68銭	1株当たり当期純利益 3,393円70銭	1株当たり当期純利益 5,615円73銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 12,198円96銭	1株当たり純資産額 16,814円68銭								
1株当たり当期純利益 3,393円70銭	1株当たり当期純利益 5,615円73銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 -円-銭								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	263,364	82,419	8,995	336,789	57,343	20,702	279,445
構築物	15,363	—	—	15,363	5,733	2,471	9,630
機械及び装置	288,896	51,825	34,862	305,859	122,052	53,995	183,806
車両及び運搬具	1,002	—	—	1,002	950	70	52
工具器具及び備品	91,795	29,511	9,348	111,957	60,224	24,440	51,732
土地	224,249	14,730	72,800	166,179	—	—	166,179
建設仮勘定	1,879	497,915	26,436	473,358	—	—	473,358
有形固定資産計	886,551	676,402	152,443	1,410,510	246,304	101,680	1,164,205
無形固定資産							
ソフトウェア	62,613	11,880	—	74,494	40,347	19,791	34,146
無形固定資産計	62,613	11,880	—	74,494	40,347	19,791	34,146
長期前払費用	2,500	5,670	—	8,170	1,942	1,067	6,228
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建	物	福井工場設備	70,867千円
機	械及び装置	宮崎工場生産設備	24,997千円
工	具器具及び備品	測定器	16,910千円
建	設仮勘定	福井工場増改築	492,343千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土	地	大阪の土地売却	72,800千円
---	---	---------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	—	54,820	4,905	18,708	31,206
賞与引当金	157,858	185,463	157,858	—	185,463
役員賞与引当金	—	42,500	—	—	42,500
役員退職慰労引当金	28,426	61,347	10,495	—	79,278

(注) 1. 当期の増加額には、株式会社ケイ・エッチ・エス、株式会社エム・アイ・アール、株式会社ジェイ・アンド・エス、株式会社ソディックエンジニアリングとの合併により増加したものを含んでおります。

貸倒引当金 54,820千円

賞与引当金 21,180千円

役員退職慰労引当金 49,650千円

2. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替の戻入額及び債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,823
預金	
当座預金	919,984
普通預金	234,710
別段預金	1,125
預金計	1,155,820
合計	1,161,643

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Sodick Hightech Europe Ltd.	165,549
ユアサ商事株式会社	142,503
Sodick Inc.	138,270
植田機械株式会社	137,837
株式会社山善	127,131
その他	1,113,751
計	1,825,042

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月満期	522,270
平成19年5月満期	531,691
平成19年6月満期	378,002
平成19年7月満期	263,235
平成19年8月満期	109,483
平成19年9月以降満期	20,359
計	1,825,042

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タイコエレクトロニクスアンプ株式会社	753,601
株式会社ソディック	389,420
植田機械株式会社	125,257
株式会社兼松K G K	99,137
株式会社エムエムケー	95,685
その他	1,909,073
計	3,372,176

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,720,223	17,264,422	17,612,469	3,372,176	83.9	75.0

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

2. 当期発生額には合併による受入額2,879,238千円、当期回収高には合併による相殺額3,830,007千円がそれぞれ含まれております。

ニ 商品

区分	金額(千円)
サプライ品	404,161
補修部品	302,863
計	707,024

ホ 製品

区分	金額(千円)
金型及び成形品	56,440
工作機械	72,484
計	128,924

ヘ 原材料

区分	金額(千円)
機械購入部分品	38,444
成形材料	71,678
計	110,123

ト 仕掛品

区分	金額(千円)
工作機械	461,901
金型及び成形品	254,943
計	716,844

② 固定資産
関係会社出資金

区分	金額(千円)
蘇州凱旋科技有限公司	1,158,757
蘇州凱旋機電元件有限公司	202,413
凱奇思機械設備(上海)有限公司	21,660
計	1,382,830

③ 流動負債

イ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
防長商事株式会社	132,028
株式会社忍足研究所	99,402
並木精密宝石株式会社	72,298
東洋電装株式会社	69,289
森村商事株式会社	43,634
その他	1,064,076
計	1,480,730

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年4月満期	369,564
平成19年5月満期	345,211
平成19年6月満期	314,976
平成19年7月満期	367,974
平成19年8月満期	46,586
平成19年9月以降満期	36,416
計	1,480,730

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
有限会社ジョージ	384,583
東洋電装株式会社	214,088
株式会社ソディックEWS	106,798
蘇州凱旋機電元件有限公司	81,761
PRECISE PRAEZISIONSSPIN	79,313
その他	548,177
計	1,414,723

ハ 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	2,000,000
株式会社みずほ銀行	500,000
株式会社三井住友銀行	100,000
計	2,600,000

④ 固定負債

イ 社債

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

ロ 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社横浜銀行	613,310
計	613,310

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sdkhtc.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 平成19年5月29日開催の取締役会議において、株式分割に関する決議（普通株式1株につき5株に分割）を行っております。なお、効力発生日は平成19年7月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である株式会社ソディックは、東京証券取引所に上場しており、継続開示会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第4期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
（第5期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
平成18年7月3日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2に基づく臨時報告書であります。
- (4) 有価証券届出書の訂正届出書
平成19年6月15日関東財務局に提出
平成17年11月30日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年6月15日関東財務局に提出
平成18年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ソディックハイテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小口 光義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックハイテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディックハイテック及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ソディックハイテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小口 光義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックハイテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディックハイテック及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月29日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ソディックハイテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小口 光義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックハイテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディックハイテックの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ソディックハイテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小口 光義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソディックハイテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソディックハイテックの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月29日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。